

兵庫県公報

平成25年5月31日 金曜日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 平成25年度当初予算の概要、平成24年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成25年度当初予算の概要、平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成25年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要、平成24年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成25年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成25年度の予算編成方針	5
(2) 平成25年度当初予算の特徴	6
2 予算の概要	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	20
(3) 主な財政指標（見込み）	28
3 財政フレームについて	33
(1) 前提条件	33
(2) 財源対策の概要	35
(3) 要調整額	35
(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	35
(5) 財政運営の目標	36
4 特別会計歳入歳出予算の概要	37
5 参考資料	38
(1) 平成25年度の重点事業	38
(2) 県民1人当たりの予算	49
第2 平成24年度下半期の財政運営の状況	51
1 平成24年度及び平成25年度予算の補正状況	51
(1) 平成24年度兵庫県補正予算	51
2 平成25年度への繰越明許費	55
3 平成24年度予算の執行状況	56
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	59
1 県債の状況	59
2 一時借入金の状況	60
3 県有財産の状況	61
○公営企業の業務状況	64
1 水道用水供給事業	65
2 工業用水道事業	69
3 水源開発事業	73
4 地域整備事業	75
5 企業資産運用事業	80
6 病院事業	83

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成25年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 平成25年度の予算編成方針

① 本県を取り巻く財政環境

本県経済は、円高や欧州債務危機、電力不足に伴う経済活動への影響等によりデフレ状況が続き、依然として厳しい状況となっており、長引く円高とデフレ経済からの早期の脱却が喫緊の課題となっています。

このため、平成24年12月及び平成25年2月における国の補正予算等に即応し、県内経済の活性化を促すため、国庫補助事業を最大限活用しながら防災・減災対策、老朽化対策、社会基盤の整備、農林漁業基盤の強化対策など需要創出効果の高い公共事業等の投資事業を中心とした補正予算を編成しました。

今後、これらの緊急経済対策の着実な実施により、経済効果を早期に発現させていくとともに、引き続き、切れ目のない対応を図っていく必要があります。

平成25年度における地方財政収支の見通しにおいては、企業収益の回復等により、地方税や地方法人特別譲与税が増加すると見込まれているものの、地方税と地方交付税等をあわせた地方一般財源総額は、平成24年度と同水準となっています。このため、引き続き増加する社会保障関係費が地方単独施策にしわ寄せを及ぼす厳しい財政運営を強いられることとなります。

一方、本県も人口減少社会に突入し、少子・高齢化、地域の偏在、経済の活性化、大規模災害への備えなど直面する課題に的確に対応していくため、県民の参画と協働のもと、新たな21世紀兵庫長期ビジョン「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて積極的に県政を推進していく必要があります。

このような財政環境を踏まえ、平成25年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

② 予算編成の基本方針

厳しい財政環境の中で、行財政全般にわたる改革を着実に進める一方、国の予算編成や地方財政対策を踏まえつつ施策の重点化を図り、21世紀兵庫長期ビジョンの具体化に向けて、着実な一歩を踏み出すための予算を編成しました。

ア 行財政全般にわたる改革の推進

第2次行革プランを基本に、次の3つに特に留意して、行財政全般にわたる見直しを進め、「選択と集中」による施策の重点化を図ります。

- ・事業水準の適正化、給付と負担との適正化、市町・民間との役割分担の明確化等の観点からの事務事業の見直し
- ・事務事業の廃止・縮小、整理、外郭団体への派遣職員の見直し等による定員削減
- ・県税、貸付金償還金等の徴収対策強化、未利用地の売却や広告事業収入確保等の自主財源の確保 等

イ 国の政策動向等の注視・検証と適切な予算への反映

社会資本の整備、安全安心対策など国としての対策を活用して整備を進めます。また、国の制度改正や予算編成、地方財政対策について、その動向を注視しつつ、県関連施策への影響を十分検証した上で取り組みます。

ウ 県政の重点施策の推進

全県及び地域の将来像と取組方向を示す新たな21世紀兵庫長期ビジョンの実現を目指し、県民ニーズに的確に応えた重点施策を展開する。また、中長期的な視点に立って既存事業にとらわれない先進性、創造性、斬新さ等を有するチャレンジ事業について全庁を挙げて検討し、挑戦します。

エ 16か月予算の推進

デフレ脱却、需要喚起に向けた国の補正予算等を活用し、切れ目のない経済対策を推進するため、安全安心につながる公共事業等の投資事業、農林漁業の基盤整備対策、中小企業の資金繰り対策等を事業化するための平成24年度12月補正予算と2月補正予算に平成25年度当初予算をあわせ、16か月予算として一体的に対策を推進します。

【県政の重点事業】

- (7) 安全安心の促進
- ・南海トラフ巨大地震等への備え、総合的な土砂災害対策・治水対策の推進など防災・減災対策
 - ・防災力強化県民運動の推進、総合的な防災訓練の実施等災害への対応力の向上
- (8) 健康で安心な生活の実現
- ・地域医療体制の確保、企業との協働による健康づくりの推進など健康ひょうごの実現
 - ・高齢者の暮らしを支える体制整備、認知症ケアの推進、地域の安全確保など暮らしの安心基盤の確保
 - ・自然と調和した環境対策、芸術文化・スポーツの振興など豊かな生活環境づくり
- (9) 時代を担う人づくり
- ・子育て支援の充実、いじめ問題への対応強化や魅力ある高校づくり、県立大学の個性化・特色化の推進など質の高い生活づくり
 - ・女性・高齢者の社会参画の促進、多様な就業環境づくりなど生きがいをもって暮らせる社会づくり
- (10) 躍進する経済社会づくり
- ・県内企業の海外事業展開支援や科学技術研究開発集積の強化など地域基幹産業・企業の競争力強化
 - ・市街地への業務集積、中小企業の経営安定など域内経済循環の促進
 - ・担い手の育成・ブランド化・生産基盤体制の強化など競争に強い農林水産業の確立
 - ・再生可能エネルギー導入促進、エネルギーの安定確保などエネルギー対策の推進
- (11) 地域活力の創出
- ・地域再生大作戦の展開、あわじ環境未来島構想の推進、観光ツーリズムの振興など地域の魅力と活力の推進
 - ・くらしと交流を支える道路整備、社会基盤整備プログラムの見直しなど交流と連携の基盤整備
- (12) 兵庫の自立
- ・21世紀兵庫長期ビジョンの推進、地方分権改革の推進、行財政構造改革の推進など自立した兵庫づくり

オ 予算要求基準

第2次行革プランで試算した平成30年度までの財政フレームに基づき、予算要求枠を設定

- ・一般事業枠 平成24年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内
- ・新規事業枠 35億円
 - ┌ うち通常枠 30億円
 - └ うちチャレンジ枠 5億円
- ・個別事業枠 第2次行革プランを踏まえた所要額
(対象経費)
第2次行革プランに個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、
全額国庫・特定財源事業、その他指定事業
- ・その他事業 所要額
(対象経費)
人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、
法令等に基づく義務的経費
- ・投資事業枠 第2次行革プランにおける投資フレームの範囲内
- ・災害復旧事業 所要額
- ・東日本大震災被災地支援・台風災害関連事業 所要額

(2) 平成25年度当初予算の特徴

① 予算規模

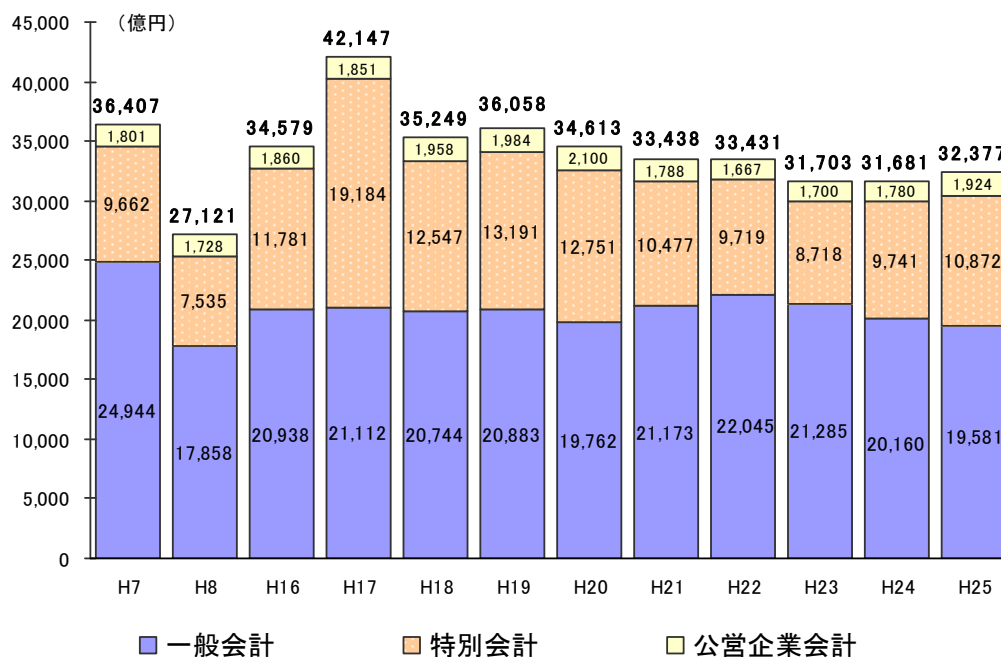
一般会計の予算規模は、後期高齢者医療費や介護給付費の県費負担金等の社会保障関係費が増となる一方、人件費（退職手当を含む）の減、中小企業制度資金貸付金について新規融資分の融資目標額を拡大したものの、継続融資分が減少したことによる金融機関への預託金の減、投資的経費の減などから、前年度を579億円下回る3兆9,581億円（対前年度比97.1%）を計上しました。

特別会計及び公営企業会計をあわせた全会計の予算規模は、前年度比102.2%となる3兆2,377億円を計上しました。

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	19,581	20,160	△ 579	97.1
う ち 一 般 歳 出	15,915	16,449	△ 534	96.8
人 件 費	5,374	5,596	△ 222	96.0
行政経費(税交付金等を除く)	8,498	8,614	△ 116	98.7
う ち 中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	3,880	4,050	△ 170	95.8
う ち 社 会 保 障 関 係 費	2,395	2,316	79	103.4
投 資 的 経 費	1,807	1,997	△ 190	90.4
公 債 費	2,859	2,889	△ 30	99.0
特 別 会 計	10,872	9,741	1,131	111.6
公 営 企 業 会 計	1,924	1,780	144	108.1
合 計	32,377	31,681	696	102.2

○会計別当初予算の推移



※平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、
 ※平成17年度は同貸付金債の償還(5,867億円)により、それぞれ当初予算額が増加している。

② 歳入(一般会計)

【歳入の特徴】

ア 県税等(6,382億円)

県税全体としては、前年並みの5,677億円を計上。このうち、個人関係税は前年度並みの2,218億円、
 地方法人特別譲与税を含む法人関係税は前年度より69億円増の1,810億円を計上。県税等としては、前年
 度を58億円上回る6,382億円を計上しました。

イ 地方交付税等(4,754億円)

臨時財政対策債(1,739億円)を含む地方交付税等は、地方財政収支見通しや県税収入の伸び等を踏ま

えて見込んだ結果、前年度を94億円下回る4,754億円を計上しました。

ウ 国庫支出金 (1,657億円)

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の減や公共事業関係の国庫支出金が減少したことなどにより、前年度を75億円下回る1,657億円を計上しました。

エ 県債 (1,200億円)

通常債は前年度を105億円下回る770億円を計上しました。

新設された津波対策や施設の耐震化等の事業に活用する緊急防災・減災事業債は30億円を計上。財源対策に充当される退職手当債及び行革推進債については、財政フレームに従い、いずれも200億円を計上しました。

総額で前年度を201億円下回る1,200億円を計上しました。

オ その他の収入 (5,297億円)

中小企業制度資金貸付金について新規融資分の融資目標額を拡大したものの、継続融資分の減少により金融機関への預託金が減少したことなどから、前年度を261億円下回る5,297億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	638,176	32.6%	632,344	31.4%	5,832	100.9%
うち 県 税	567,700	29.0%	567,600	28.2%	100	100.0%
うち 地方法人特別譲与税	70,476	3.6%	64,744	3.2%	5,732	108.9%
地 方 交 付 税 等	475,400	24.3%	484,800	24.0%	△ 9,400	98.1%
うち 地 方 交 付 税	301,500	15.4%	316,800	15.7%	△ 15,300	95.2%
うち 臨時財政対策債	173,900	8.9%	168,000	8.3%	5,900	103.5%
地 方 特 例 交 付 金 等	29,201	1.5%	29,806	1.5%	△ 605	98.0%
国 庫 支 出 金	165,694	8.5%	173,237	8.6%	△ 7,543	95.6%
県 債	120,003	6.1%	140,072	6.9%	△ 20,069	85.7%
うち 通常債等	80,003	4.1%	95,072	4.7%	△ 15,069	84.1%
うち 退職手当債、行革推進債	40,000	2.0%	45,000	2.3%	△ 5,000	88.9%
そ の 他 の 収 入	529,650	27.0%	555,722	27.6%	△ 26,072	95.3%
合 計	1,958,124	100.0%	2,015,981	100.0%	△ 57,857	97.1%

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理。

※「県債」からは臨時財政対策債を除く。

③ 歳出

【歳出の特徴】

ア 人件費 (5,374億円)

定員の削減、給与の見直しや退職手当の減等を見込み、例年どおり算定することにより、前年度を222億円下回る5,374億円を計上しました。

イ 行政経費 (9,305億円)

行政経費の総額は、中小企業制度資金貸付金について新規融資分の融資目標額を拡大したものの、継続融資分が減少したことにより金融機関への預託金が170億円の減となったことなどから、前年度を130億円下回る9,305億円を計上しました。

一般財源ベースでは、社会保障関係費が前年度を84億円上回りました（後期高齢者医療費で20億円の増、介護給付費負担金で49億円の増、障害者自立支援給付費県費負担金で22億円の増）。

ウ 投資的経費 (1,807億円)

補助・直轄事業（通常事業）は、国の内示状況を踏まえた投資規模とするため、平成24年度当初の内示額（平成24年度当初予算に比べ92億円減）と同額の968億円を計上。単独事業（通常事業）は、平成25年度地方財政計画の伸び率（96.9%）を踏まえた事業費に県民緑税充当事業を加算した575億円を計上しました。

また、防災・減災対策を推進するため、地方財政対策の歳出の特別枠として設置された県単独緊急防災・減災事業20億円、全国防災事業20億円、地域の元気臨時交付金事業30億円を計上しました。

投資的経費全体では、当初予算ベースで前年度を190億円下回る1,807億円を計上しました。

平成24年度12月補正予算及び2月補正予算をあわせた16か月予算としては、平成23年度2月補正予算及び平成24年度当初予算をあわせた14か月予算（1,889億円）に比べ29.7%増となる2,450億円を確保しました。

エ 公債費 (2,859億円)

公債費は、償還終了となる元金の減が、償還開始による元金の増を上回ることなどにより、前年度を30億円下回る2,859億円（うち通常債分は前年度を40億円下回る2,066億円）を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	537,360	27.5	559,599	27.8	△ 22,239	96.0
行 政 経 費	930,487	47.5	943,524	46.8	△ 13,037	98.6
投 資 的 経 費	180,681	9.2	199,662	9.9	△ 18,981	90.5
普通建設事業費	169,900	8.6	185,534	9.2	△ 15,634	91.6
災害復旧事業費	10,781	0.6	14,128	0.7	△ 3,347	76.3
公 債 費	285,950	14.6	288,914	14.3	△ 2,964	99.0
元 金 等	218,171	11.1	221,674	11.0	△ 3,503	98.4
利 子	67,779	3.5	67,240	3.3	539	100.8
繰 出 金	23,646	1.2	24,282	1.2	△ 636	97.4
合 計	1,958,124	100.0	2,015,981	100.0	△ 57,857	97.1

(参考) 投資的経費の14か月予算と16か月予算の対比

(単位：億円)

	H24年度14か月予算			平成24 当初内示	H25年度16か月予算				当初比 g/b	当初 内示比 g/d	14か月対 16か月 h/c
	H23・2月	H24・当初	小計		H24.12	H24.2	H25当初	小計			
	a	b	c		d	e	f	g			
補助・直轄	2	1,189	1,191	1,105	72	649	1,027	1,748	86.4%	92.9%	146.8%
通常事業	0	1,060	1,060	968	69	645	968	1,682	91.3%	100.0%	158.7%
単独	32	666	698	666	0	30	672	702	100.9%	100.9%	100.6%
通常事業	0	575	575	575	0	0	575	575	100.0%	100.0%	100.0%
計	34	1,855	1,889	1,771	72	679	1,699	2,450	91.6%	95.9%	129.7%

④ 収支不足額

歳入の一般財源は、地方法人特別譲与税が増加する一方で、地方交付税が減少することから、前年度から41億円減の11,428億円となりました。

歳出の一般財源は、社会保障関係費の増加に伴い行政経費が増となる一方で、職員給や退職手当の人員費が減となったことから、前年度から86億円減の12,163億円となりました。

歳入から歳出を差し引いた収支不足額としては、前年度の当初予算時の780億円を45億円下回る735億円となりました。

(平成25年度の収支)〔財源対策前〕

A 歳入	18,846億円	(11,428億円(対前年度△41億円))
・ 県税等	6,382億円	(6,382億円)
・ 地方交付税等	4,754億円	(4,754億円)
・ 地方特例交付金等	292億円	(292億円)
・ 県債	800億円	()
・ その他の歳入	6,618億円	()
B 歳出	19,581億円	(12,163億円(対前年度△86億円))
・ 人件費	5,374億円	(4,658億円)
・ 公債費	2,859億円	(2,795億円)
・ 行政経費等	9,541億円	(4,387億円)
・ 投資的経費(災害復旧事業含む)	1,807億円	(322億円)
歳入歳出差引 (A-B)	△ 735億円	(△ 735億円)

※()内は一般財源

⑤ 財源対策

収支不足額780億円については、第2次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内である退職手当債200億円、行革推進債200億円の発行及び県債管理基金335億円を活用することで対応します。

(単位：億円)

区 分	平成25年度 行革フレーム A	平成25年度 予算計上額 B	増減 B-A
退 職 手 当 債	200	200	0
行 革 推 進 債	200	200	0
県債管理基金の活用	360	335	△25
財 源 対 策 計	760	735	△25

○平成25年度当初予算と平成24年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	平成25年度 当初 A	平成24年度 当初 B	増減 A - B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	6,382	6,323	59	59	個人関係税+15 法人関係税+12 県たばこ税△44 地方法人特別譲与税+57
地 方 交 付 税 等	4,754	4,848	△ 94	△ 94	普通交付税△159 臨時財政対策債+59
地 方 特 例 交 付 金 等	292	298	△ 6	△ 6	地方特例交付金△1 地方譲与税△1
県 債	800	951	△ 151	0	
そ の 他	6,618	6,960	△ 342	0	制度融資貸付金償還金△170 介護保険財政安定化基金△72
歳 入 計 ①	18,846	19,380	△ 534	△ 41	
人 件 費	5,374	5,596	△ 222	△ 137	人員増減△29、共済費△21 退職手当△71 県立大学独立法人化△71
公 債 費	2,859	2,889	△ 30	△ 25	元金等△35 利子5
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,541	9,679	△ 138	89	中小企業制度融資貸付金△170 県立大学独立法人化△42 税交付金・還付金△15 県立大学運営費交付金+64 介護給付費負担金+49
投 資 的 経 費	1,659	1,760	△ 101	△ 12	
補 助 事 業	1,007	1,147	△ 140	△ 13	公共事業△109 直轄事業負担金△19
単 独 事 業	652	613	39	1	地域の元気臨時交付金事業+30
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	40	95	△ 55	0	全国防災事業+20 県単独緊急防災・減災事業+20 緊急防災・減災事業△95
災 害 復 旧 事 業	108	141	△ 33	△ 1	過年災△33
歳 出 計 ②	19,581	20,160	△ 579	△ 86	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 735	△ 780	45	45	
財源対策額	735	780	△ 45	△ 45	
退職手当債の発行	200	250	△ 50	△ 50	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	200	0	0	"
県債管理基金の取崩	335	330	5	5	"
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

2 予算の概要

(1) 歳入

① 県税等 (6,382億円)

緊急経済対策等の効果が発現し、企業業績の改善が税収増となって現れ始めると見込まれるが、国との歳入の年度区分の違いから、法人関係税は前年度を12億円上回る1,105億円を計上。個人関係税は配当割の増等により前年度を15億円上回る2,218億円を計上しました。また、地方消費税は内需の回復が始まる見込みから、前年度を12億円上回る1,049億円を計上しました。

一方、法人税率の引下げ(30%→25.5%)及び課税ベースの拡大(欠損金の繰越控除限度額引下げ(所得金額の全額→8割)等)に伴い、市町の法人住民税は減収、県の法人関係税は増収となることから、財源調整措置として、県たばこ税の一部が市町たばこ税に移譲されるため、県たばこ税は前年度を44億円下回る65億円を計上しました。

県税全体としては、前年度並の5,677億円を計上し、地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を58億円上回る6,382億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初 A	平成24年度 当初 B	平成24年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C
				A-B	A-C		
均等割・所得割	205,709	204,669	205,156	1,040	553	100.5	100.3
配当割	5,596	4,322	4,445	1,274	1,151	129.5	125.9
株式等譲渡所得割	829	1,007	994	△178	△165	82.3	83.4
個人関係税 小計	212,134	209,998	210,595	2,136	1,539	101.0	100.7
県民税利子割	3,328	4,211	4,606	△883	△1,278	79.0	72.3
個人事業税	6,296	6,070	6,365	226	△69	103.7	98.9
法人関係税 合計	221,758	220,279	221,566	1,479	192	100.7	100.1
法人事業税	85,310	82,643	82,952	2,667	2,358	103.2	102.8
法人県民税	25,206	26,713	25,990	△1,507	△784	94.4	97.0
小計	110,516	109,356	108,942	1,160	1,574	101.1	101.4
地方法人特別譲与税	70,476	64,744	65,629	5,732	4,847	108.9	107.4
合計	180,992	174,100	174,571	6,892	6,421	104.0	103.7
地方消費税(清算後)	104,935	103,769	101,621	1,166	3,314	101.1	103.3
自動車関係税 自動車税	62,573	62,878	62,997	△305	△424	99.5	99.3
自動車取得税	7,509	8,407	8,254	△898	△745	89.3	91.0
軽油引取税	36,943	34,911	36,817	2,032	126	105.8	100.3
合計	107,025	106,196	108,068	829	△1,043	100.8	99.0
その他の税 不動産取得税	12,832	12,713	14,949	119	△2,117	100.9	85.8
県たばこ税	6,453	10,890	11,141	△4,437	△4,688	59.3	57.9
ゴルフ場利用税	4,120	4,333	4,366	△213	△246	95.1	94.4
狩猟税	53	56	55	△3	△2	94.6	96.4
鉦区税	5	5	4	0	1	100.0	125.0
旧法による税	3	3	1	0	2	100.0	300.0
合計	23,466	28,000	30,516	△4,534	△7,050	83.8	76.9
県税合計 (地方法人特別譲与税除き)	567,700	567,600	570,713	100	△3,013	100.0	99.5
県税合計 (地方法人特別譲与税込み)	638,176	632,344	636,342	5,832	1,834	100.9	100.3

② 地方交付税等 (4,754億円)

臨時財政対策債を含む地方交付税等は、地方財政収支の見通しや県税収入の伸び率等を踏まえ見込んだ結果、前年度を94億円下回る4,754億円を計上しました。

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初 A	平成24年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	297,700	313,600	311,743	△ 15,900	△ 14,043	94.9	95.5
臨時財政対策債	173,900	168,000	167,038	5,900	6,862	103.5	104.1
合 計	471,600	481,600	478,781	△ 10,000	△ 7,181	97.9	98.5
特別交付税	3,800	3,200	4,886	600	△ 1,086	118.8	77.8
再 計	475,400	484,800	483,667	△ 9,400	△ 8,267	98.1	98.3

○普通交付税＋臨時財政対策債の算定 (試算)

(単位：億円)

区 分	H24当初予算 A	H24算定 (調整戻し後) B	H25当初予算 C	当初予算比 C-A	当初算定比 (調整戻し後) C-B
実質的な交付税 (イーア)	4,816	4,788	4,716	△ 100	△ 72
普通交付税	3,136	3,117	2,977	△ 159	△ 140
臨時財政対策債	1,680	1,670	1,739	59	69
ア 基準財政収入額	4,514	4,554	4,587	73	33
県税＋地方法人特別譲与税	4,389	4,422	4,454	65	32
その他地方特例交付金 等	88	89	89	1	0
過年度精算額	37	43	44	7	1
イ 基準財政需要額	9,330	9,342	9,303	△ 27	△ 39
地域経済・雇用対策費	82	84	84	2	0
地域の元気づくり推進費 (仮称)	0	0	87	87	87
事業費補正・公債費	1,398	1,402	1,456	58	54
個別・包括算定経費	7,850	7,856	7,676	△ 174	△ 180

※個別・包括算定経費には、国の平成25年度地方公務員給与費削減方針の影響額 (△205億円) が含まれる一方、これに伴う給与の臨時特例対応分として、地域の元気づくり事業費が基準財政需要額に算入されています。

○地方公務員給与費の臨時特例とその代替措置について

	[全国]	[本県]
(1) 地方公務員給与費削減額 (基準財政需要額)	△ 8, 504 億円	△ 205 億円
	(うち一般財源△ 7, 854 億円)	
[総務省が示した給与削減試算方法]		
給与削減による影響額 (205億円) = H24当該団体の総需要額 (9,342億円) × 調整率 α (2.2%)		
(2) 上記削減の代替措置		
① 全国防災事業費 (地方負担分) (東日本大震災分)	973 億円	20 億円
② 緊急防災・減災事業費 (起債)	4,550 億円	96 億円
③ 地域の元気づくり事業費 (基準財政需要額)	3,000 億円	87 億円
計	8,523 億円	203 億円

※緊急防災・減災事業(配分見込み96億円)については、当初予算では20億円を計上しました。

(出典) 総務省資料「平成25年度地方財政対策のポイント及び概要」等を基に本県作成。

③ 県債（臨時財政対策債を除く）（1,200億円）

- ・ 投資的経費に活用する通常債は、投資事業量を平成24年度の当初内示額等に基づき算定したことから、前年度当初予算を105億円下回る770億円を計上しました。

給与の臨時特例分として新設された、津波対策や施設の耐震化等の事業に活用する緊急防災・減災事業債等を30億円発行することとしました。この結果、投資的経費に充当する県債の総額は、前年度を150億円下回る800億円となりました。

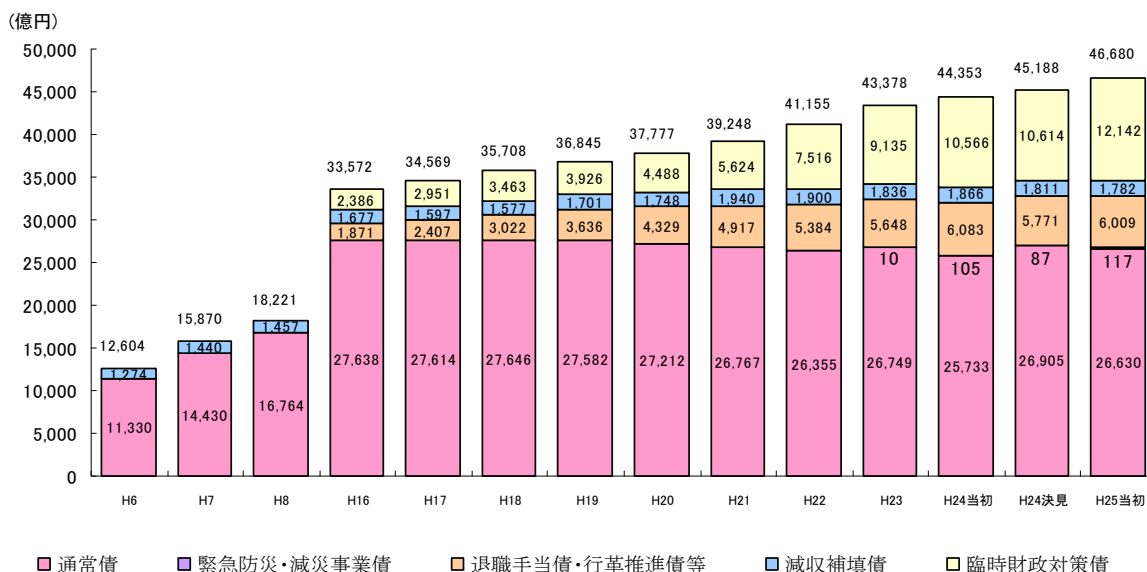
- ・ 財源対策として発行する県債は、第2次行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債200億円、退職手当債200億円を計上しました。
- ・ 県債全体では、前年度を201億円下回る1,200億円を計上しました。

県債残高は、臨時財政対策債の発行等により、前年度に比べ、2,327億円増加し、4兆6,680億円となっています。なお、交付税や臨時的な地方税で措置される臨時財政対策債、減収補填債及び緊急防災・減災事業債等を除いた残高では、前年度に比べ823億円増加し、3兆2,639億円となっています。

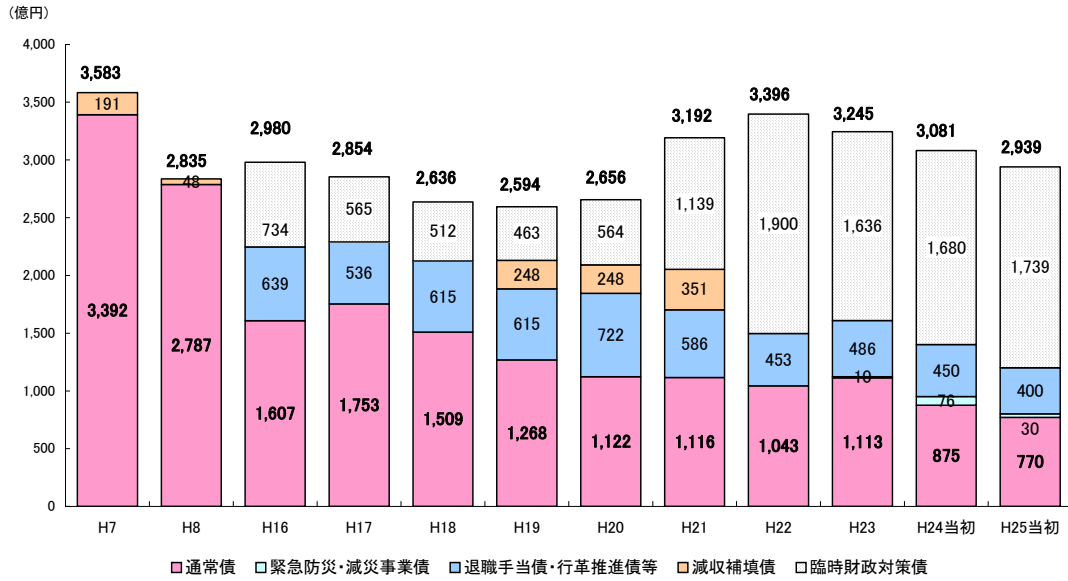
(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初 A	平成24年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
投資的経費 に活用	通 常 債	76,986	87,436	117,649	△ 10,450	△ 40,663	88.0
	緊急防災・減災事業債等	3,017	7,636	8,627	△ 4,619	△ 5,610	39.5
	小 計	80,003	95,072	126,276	△ 15,069	△ 46,273	84.1
財源対策 に活用	退 職 手 当 債	20,000	25,000	25,000	△ 5,000	△ 5,000	80.0
	行 革 推 進 債	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0
	小 計	40,000	45,000	45,000	△ 5,000	△ 5,000	88.9
合 計	120,003	140,072	171,276	△ 20,069	△ 51,273	85.7	
臨 時 財 政 対 策 債	173,900	168,000	167,038	5,900	6,862	103.5	
県 債 計	293,903	308,072	338,314	△ 14,169	△ 44,411	95.4	

○県債残高（実際に償還すべき残高）の推移



○県債発行高の推移

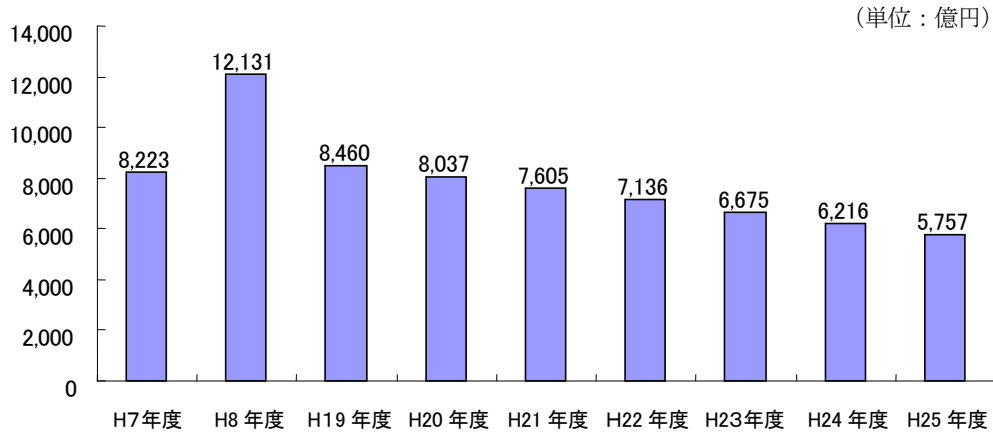


(参考 1) 県債残高 (地方財政調査方式に基づく残高) の推移 (単位: 億円)

平成 7 年度	平成 8 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度当初	平成25年度当初
15,870	18,183	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	38,923	40,058

※県債残高 (地方財政調査方式に基づく残高) は、満期に一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、県債残高を減額する方式です。このため、実際に償還すべき県債残高との間には差が生じます。

(参考 2) 震災関連県債残高の推移



(参考 3) 会計別県債発行計画 (単位: 百万円)

発行内訳	発行予定額					
	平成25年度			平成24年度		
	合計	通常分	平準化対策	合計	通常分	平準化対策
一般会計	293,903	293,903	0	308,072	308,072	0
一般公共等	76,986	76,986	0	87,436	87,436	0
緊急防災・減災事業債	3,017	3,017	0	7,636	7,636	0
行政改革推進債	20,000	20,000	0	20,000	20,000	0
退職手当債	20,000	20,000	0	25,000	25,000	0
臨時財政対策債	173,900	173,900	0	168,000	168,000	0
特別会計	13,999	13,999	0	14,762	14,762	0
企業会計	18,767	18,767	0	17,662	17,662	0
新規発行	326,669	326,669	0	340,496	340,496	0
借換債	350,360	306,406	43,954	276,186	204,548	71,638
合計	677,029	633,075	43,954	616,682	545,044	71,638

○借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額					
	平成25年度			平成24年度		
	合計	通常分	平準化対策	合計	通常分	平準化対策
公募債	250,000	210,000	40,000	240,000	210,000	30,000
うち5年債	60,000	40,000	20,000	60,000	40,000	20,000
うち10年債	140,000	130,000	10,000	140,000	130,000	10,000
うち超長期債	50,000	40,000	10,000	40,000	40,000	0
ミニ公募債	7,500	7,500	0	8,000	8,000	0
銀行等引受債	262,500	258,546	3,954	213,638	212,000	1,638
フレックス枠※	80,000	80,000	0	80,000	40,000	40,000
公的資金	77,029	77,029	0	75,044	75,044	0
合 計	677,029	633,075	43,954	616,682	545,044	71,638

○借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額 ①	借換債発行額				
				合計②	通常分③	平準化対策	借換率 ②/①	借換率 ③/①
一般会計	10年債	平成15年度	189,851	143,134	125,847	17,287	75.4	66.3
		平成5年度	61,010	61,010	34,343	26,667	100.0	56.3
		昭和58年度	17,932	0	0	0	0.0	0.0
		計	268,793	204,144	160,190	43,954	75.9	59.6
	5年債	平成20年度	62,290	62,274	62,274	0	100.0	100.0
		平成15年度	5,000	3,500	3,500	0	70.0	70.0
		平成10年度	67,610	67,610	67,610	0	100.0	100.0
		計	134,900	133,384	133,384	0	98.9	98.9
	計		403,693	337,528	293,574	43,954	83.6	72.7
	特別会計	10年債	平成15年度	3,025	3,025	3,025	0	100.0
平成5年度			2,275	2,275	2,275	0	100.0	100.0
昭和58年度			2,188	0	0	0	0.0	0.0
計			7,488	5,300	5,300	0	70.8	70.8
5年債		平成15年度	3,354	0	0	0	0.0	0.0
		計	3,354	0	0	0	0.0	0.0
		計	10,842	5,300	5,300	0	48.9	48.9
		小 計	414,535	342,828	298,874	43,954	82.7	72.1
企業庁	10年債等	14,787	7,532	7,532	0	50.9	50.9	
合 計		429,322	350,360	306,406	43,954	81.6	71.4	

④ 国庫支出金 (1,657億円)

国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例交付金や参議院議員通常選挙事務交付金が増加する一方、地方公務員給与と費の削減に伴う義務教育費国庫負担金の減のほか、公共事業等の事業量を平成24年度の当初内示に基づき算定したことから、前年度を75億円下回る1,657億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A - B	A / B
国庫支出金合計	165,694	173,237	△ 7,543	95.6
義務教育費国庫負担金	60,224	65,351	△ 5,127	92.2
公共事業関係国庫支出金	45,602	52,066	△ 6,464	87.6
災害復旧費国庫支出金	8,681	11,419	△ 2,738	76.0
公立高等学校授業料不徴収交付金	9,545	9,418	127	101.3
高等学校等就学支援金交付金	5,686	5,484	202	103.7
地域医療再生臨時特例交付金	3,765	0	3,765	皆増
参議院議員通常選挙事務交付金	1,807	0	1,807	皆増
特別支援学校施設環境改善交付金	841	0	841	皆増

⑤ 基金繰入金 (1,635億円)

県債管理基金は、財源対策として、財政フレームの範囲内で335億円を活用するほか、満期一括地方債の償還が減少したことにより、前年度を157億円下回る1,131億円を計上しました。

また、緊急雇用就業機会創出基金や安心こども基金等の国の経済対策に伴い設置した基金は、実施事業量に応じて、前年度を19億円上回る345億円を計上しました。

その他の基金では、介護保険財政安定化基金について、介護保険料の軽減等のための活用が終了したことなどから、前年度を66億円下回る159億円を計上しました。

基金全体の活用額は、前年度を204億円下回る1,635億円を計上しました。

○基金繰入金の内訳

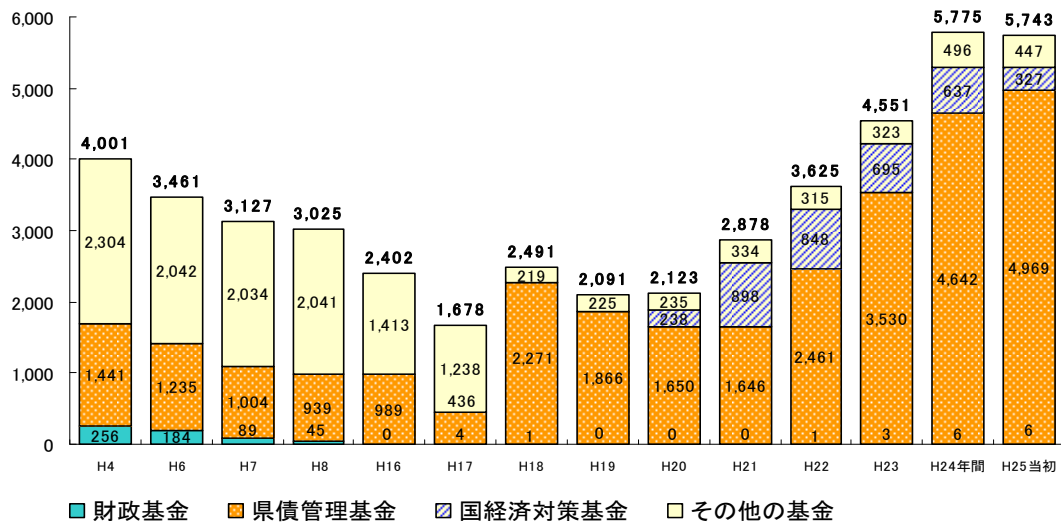
(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成24年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
	当初 A	当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高	464,167	344,578	353,020	119,589	111,147	134.7	131.5
	うち基金集約分	141,877	144,570	144,642	△ 2,693	△ 2,765	98.1	98.1
	積立額	145,812	154,125	163,728	△ 8,313	△ 17,916	94.6	89.1
	活用額	△ 113,115	△ 128,787	△ 52,581	15,672	△ 60,534	87.8	215.1
	うち財源対策分	△ 33,500	△ 33,000	△ 29,559	△ 500	△ 3,941	101.5	113.3
	当該年度残高	496,863	369,916	464,167	126,947	32,696	134.3	107.0
経済対策関連基金	うち基金集約分	137,372	140,727	141,877	△ 3,355	△ 4,505	97.6	96.8
	前年度残高	63,744	65,257	69,493	△ 1,513	△ 5,749	97.7	91.7
	積立額	3,468	703	25,926	2,765	△ 22,458	493.3	13.4
	活用額	△ 34,483	△ 32,624	△ 31,675	△ 1,859	△ 2,808	105.7	108.9
その他基金	当該年度残高	32,729	33,336	63,744	△ 607	△ 31,015	98.2	51.3
	前年度残高	49,543	31,551	32,545	17,992	16,998	157.0	152.2
	積立額	11,062	13,094	38,324	△ 2,032	△ 27,262	84.5	28.9
	活用額	△ 15,898	△ 22,456	△ 21,326	6,558	5,428	70.8	74.5
当該年度残高	44,707	22,189	49,543	22,518	△ 4,836	201.5	90.2	
残高合計	574,299	425,441	577,454	148,858	△ 3,155	135.0	99.5	
活用額計	△ 163,496	△ 183,867	△ 105,582	20,371	△ 57,914	88.9	154.9	

※基金集約分とは、県以外の団体からの集約分です。

○基金残高の推移

(単位：億円)



⑥ 使用料・手数料

【施設の新築、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの】

区分	内容		
工業技術センター機器使用料	名 称	料 金	
	紫外レーザー加工装置	5,500円/時間	
	MEMS用スパッタリング装置	3,000円/時間	
	MEMS用スプレーコーター	1,600円/時間	
特定建築物の建築等及び維持保全の計画認定申請手数料 (認定申請に併せて建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を申し出た場合に限る。)	建築物の床面積の合計に応じ、建築物に関する確認申請又は計画通知手数料の金額に相当する額		
神戸西テニスコート講座料金基準額	区 分	昼間 (9～18時)	夜間 (18～21時)
	初心者コース	3,600円	4,000円
	ジュニアコース	5,400円	5,800円
	その他のコース	5,100円	5,500円
道路占用料	○太陽光発電設備及び風力発電設備 甲地 3,100円/㎡・年 乙地 1,400円/㎡・年 丙地 1,100円/㎡・年		

【既存の使用料・手数料について見直しを行うもの】

区分	内容		
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に関する警察手数料	○遊技機認定申請手数料 遊技機試験を受けた遊技機に係る遊技機認定を受けようとする場合 2,700円 → 2,200円 他		
工業技術センター機器使用料等	○機器使用料		
	名 称	料 金	
	エックス線マイクロアナライザー	5,500円→4,500円/時間	
	エックス線光電子分光分析装置	3,300円→6,400円/時間	
	ガスクロマトグラフ質量分析装置	950円→1,900円/時間	
	他		
	○依頼試験手数料		
	名 称	料 金	
	パルス性雑音試験	2,400円→2,700円/件	
	電源雑音試験	3,550円→4,000円/件	
シールド性能試験	7,100円→8,000円/件		

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	638,176	32.6	632,344	31.4	100.9
うち 県 税 ○	567,700	29.0	567,600	28.2	100.0
うち 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	70,476	3.6	64,744	3.2	108.9
2 地 方 譲 与 税 ●	4,829	0.2	4,904	0.2	98.5
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,563	0.1	2,668	0.1	96.1
4 地 方 交 付 税 等 ●	475,400	24.3	484,800	24.0	98.1
うち 地 方 交 付 税	301,500	15.4	316,800	15.7	95.2
うち 臨 時 財 政 対 策 債	173,900	8.9	168,000	8.3	103.5
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,833	0.1	1,851	0.1	99.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	5,020	0.3	5,720	0.3	87.8
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	10,940	0.6	15,378	0.8	71.1
8 国 庫 支 出 金	165,694	8.5	173,237	8.6	95.6
9 財 産 収 入 ○	3,049	0.2	3,675	0.2	83.0
10 寄 附 金 ○	13	0.0	14	0.0	92.9
11 繰 入 金 ○	88,068	4.5	90,045	4.5	97.8
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	442,535	22.6	461,272	22.9	95.9
14 県 債 (臨 時 財 政 対 策 債 を 除 く)	120,003	6.1	140,072	6.9	85.7
合 計	1,958,124	100.0	2,015,981	100.0	97.1
一 般 財 源 (● の 計)	1,122,802	57.3	1,126,568	55.9	99.7
自 主 財 源 (○ の 計)	1,117,326	57.1	1,143,705	56.7	97.7

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

※「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いている。

※「14 県債」からは臨時財政対策債を除いている。

(2) 歳出

① 人件費（当初計上額 5,374億円）

定員・給与の見直しについては、例年どおり算定しました。平成25年4月に兵庫県立大学が公立大学法人化することに伴い、大学職員費を人件費から外し、相当額を大学運営費交付金（行政経費）の一部として算定したことや、共済年金の追加費用に係る負担率の引下げ等により、職員給等は前年度に比べ151億円の減。また、退職手当は、条例を改正し、平成25年3月1日より支給水準を段階的に引き下げることであります。

なお、国の国家公務員給与の削減に合わせた地方公務員給与の削減要請については、今後の課題とし、今回の予算ではこれに対応した予算計上は行っていません。

この結果、人件費全体では前年度を222億円下回る5,374億円を計上しました。

○人件費の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A－B	A／B
職 員 給 等	481,031	496,110	△ 15,079	97.0
給 料	245,293	251,242	△ 5,949	97.6
地 域 手 当	15,962	16,383	△ 421	97.4
期 末 手 当	60,950	62,609	△ 1,659	97.4
勤 勉 手 当	31,413	32,147	△ 734	97.7
共 済 費	85,184	90,411	△ 5,227	94.2
そ の 他	42,229	43,318	△ 1,089	97.5
退 職 手 当	56,329	63,489	△ 7,160	88.7
合 計	537,360	559,599	△ 22,239	96.0

ア 定員

(7) 事務事業や組織の徹底した見直し等により、一層の定員削減に取り組みます。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置します。

○一般行政職員

【削減目標】

一般行政部門	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△14%	△10%	△ 6%	△30%

【現員】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H24.4.1 現 在 ①	H25.4.1		中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
			見 込 ②	増 減 ②－①	増 減	増減率	増 減	増減率
一 般 行 政 部 門 職 員	8,279	6,642	6,405	△237	△767	△9.3%	△1,874	△22.6%

○教育部門

【削減目標】

法定教職員	法令基準に基づく適正配置			
県単独教職員 教育委員会事務局職員	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△15%	△ 5%	△10%	△30%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H24. 4. 1 現 在 ①	H25. 4. 1		中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
			見 込 ②	増 減 ②－①	増 減	増減率	増 減	増減率
法定教職員	39,777	40,565	40,529	△36	+604	+1.5%	+752	+1.9%
県単独教職員	807	648	635	△13	△50	△6.2%	△172	△21.3%
教育委員会事務局職員	512	420	411	△9	△25	△4.9%	△101	△19.7%

○警察部門

【削減目標】

警察官	法令基準に基づく適正配置			
事務職員 (一般行政類似部門)	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△11%	△ 9%	△10%	△30%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H24. 4. 1 現 在 ①	H25. 4. 1		中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
			見 込 ②	増 減 ②－①	増 減	増減率	増 減	増減率
警察官	11,491	11,474	11,484	+10	107	+0.9%	△7	△0.1%
警察事務職員	834	761	756	△5	△40	△4.8%	△78	△9.4%
うち一般行政類似部門	356	281	273	△8	△45	△12.6%	△83	△23.3%

○公営企業部門

①企業庁

【削減目標】

企業庁	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△15%	△ 5%	△10%	△30%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H24. 4. 1 現 在 ①	H25. 4. 1		中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
			見 込 ②	増 減 ②－①	増 減	増減率	増 減	増減率
企業庁職員	215	180	177	△3	△6	△2.8%	△38	△17.7%

②病院局

【削減目標】

医療職員	法令、診療報酬制度等の配置基準を基本として、業務量に応じた適正配置			
その他の職員	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△12%	△ 8%	△10%	△30%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H24. 4. 1 現 在 ①	H25. 4. 1		中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
			見 込 ②	増 減 ②－①	増 減	増減率	増 減	増減率
医療職員	4, 124	4, 747	4, 897	+150	+594	+14.4%	+773	+18.7%
その他の職員	519	427	410	△17	△47	△9.1%	△109	△21.0%

(注) 医療職員の増：新病院整備、高度専門医療の充実等

イ 給与

第2次行革プランに基づき、平成20年度からの減額措置を継続。

なお、この措置については、特別職報酬等審議会からの給料及び退職手当の額に関する答申を踏まえ、その実施内容を改めて決定します。

(7) 特別職

① 給料の減額

- ・減額措置 知事 20%
- 副知事 15%
- 教育長等 10%
- 防災監等 7%

② 期末勤勉手当の減額

- ・減額措置 知事 30%
- 副知事 28%
- 教育長等 26%
- 防災監等 25%

③ 退職手当の減額

- ・減額措置 知事 約20%減額（支給割合の10%減額を含む。）
- 副知事約20%減額（ 〃 ）

(4) 一般職

第2次行革プランに基づき、平成20年度から実施している減額措置を継続（給料月額換算の削減率：全職員平均△8%）

なお、東日本大震災の復旧復興のための臨時的な措置として実施されている国家公務員給与の引下げに準じて、地方公務員にも同様の措置を実施するよう国から求められていますが、その取扱いについては、今後、検討します。

① 給料の減額

役職に応じて4.5%～9%減額（地域手当の2%引下げを含む。）

なお、人事委員会勧告により年間給与が4年間連続の引下げとなっていることを考慮し、平成25年1月から平成26年3月までの間、管理職を除く一般職員について減額措置を0.2%緩和（全職員平均0.7万円）

② 期末・勤勉手当の減額

役職加算・管理職加算を減額することにより、役職に応じて3%～16%減額

③ その他

管理職手当の減額（管理職全員20%減額）

【参考1】退職手当の引下げ（一般職）

国からの要請に基づき、国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ措置に準じて引下げ。

	引下げ率	平均引下げ額
平成25年3月1日～平成25年12月31日	△約5%	△約140万円
平成26年1月1日～平成26年12月31日	△約10%	△約280万円
平成27年1月1日～	△約15%	△約400万円

【参考2】平成24年人事委員会勧告による引下げ（一般職）

自宅に係る住居手当の廃止（月1,600円→廃止）

[職員1人あたりの年収削減の状況（平成19年度との比較）]

区 分	行革による削減額	勧告（平成21～24年） による削減額	合 計
部長級	△144万円	△51万円	△195万円
課長級	△95万円	△41万円	△136万円
全職員平均	△32万円	△29万円	△61万円

【参考3】平成24年ラスパイレス指数 105.8（全国第38位）[全国平均：107.5]

[参考値 97.8（全国第38位）[全国平均：99.3]]

※参考値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値

② 行政経費（当初計上額 9,435億円）

（社会保障関係費）

一般財源ベースでは、介護給付費県費負担金が前年度より49億円、後期高齢者医療費県費負担金が20億円、障害者自立支援給付費県費負担金が22億円の増となるなど、前年度を84億円上回る2,247億円を計上しました。

（中小企業制度資金貸付金）

中小企業制度資金貸付金について新規融資分の融資目標額を拡大したものの、継続融資分が減少したことにより金融機関への預託金が減額となったことから、前年度を170億円下回る3,880億円を計上しました。なお、新規融資枠（事業資金）については、前年度の4,500億円に500億円を追加して5,000億円に拡大しました。

全体では前年度を130億円下回る9,305億円を計上、一般財源ベースでは前年度を94億円上回る4,152億円を計上しました。

○行政経費の内訳

(単位：億円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
後期高齢者医療費県費負担金	58,369	58,369	56,345	56,345	2,024	2,024	103.6	103.6
介護給付費県費負担金	53,681	53,681	49,948	48,741	3,733	4,940	107.5	110.1
障害者自立支援給付費県費負担金	17,594	17,594	15,365	15,365	2,229	2,229	114.5	114.5
子どものための手当交付金	14,247	14,247	14,317	14,317	△ 70	△ 70	99.5	99.5
国民健康保険財政調整交付金等強化充実費	46,506	46,506	48,178	48,178	△ 1,672	△ 1,672	96.5	96.5
県単独福祉医療費 (老人、重度障害者、乳幼児、子ども、母子家庭)	10,706	10,059	10,549	10,132	157	△ 73	101.5	99.3
難病その他特定疾患医療費	6,236	3,118	5,879	2,941	357	177	106.1	106.0
障害者自立支援医療費	7,126	4,518	6,635	4,117	491	401	107.4	109.7
その他	25,017	16,566	24,418	16,080	599	486	102.5	103.0
小 計	239,482	224,658	231,634	216,216	7,848	8,442	103.4	103.9
税 交 付 金 ・ 還 付 金	80,663	80,663	82,147	82,147	△ 1,484	△ 1,484	98.2	98.2
中小企業制度資金貸付金	388,000	0	404,998	0	△ 16,998	0	95.8	—
公 社 等 貸 付 金	1,750	0	1,750	0	0	0	100.0	—
病 院 事 業 負 担 金	14,719	14,710	14,259	14,244	460	466	103.2	103.3
そ の 他 の 行 政 経 費	205,873	95,128	208,736	93,168	△ 2,863	1,960	98.6	102.1
小 計	691,005	190,501	711,890	189,559	△ 20,885	942	97.1	100.5
合 計	930,487	415,159	943,524	405,775	△ 13,037	9,384	98.6	102.3

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成24年度から192事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した81の事業を新たに実施することから、対前年度比5.0%減の2,094事業を実施しました。

平成24年度事業数	2,205 (2,505)
廃止事業数	192
新規事業数	81
平成25年度事業数	2,094 (2,396)
対前年度増減数	△ 111 [△ 5.0%]

※ () 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合

③ 投資的経費 (当初計上額 1,807億円)

(通常事業)

補助・直轄事業は、平成24年度当初国内示額 (国補正予算分及び予備費分を除く内示額) と同額の968億円を計上しました。

単独事業は、平成24年度当初計上額 (通常事業分) に、平成25年度地方財政計画 (投資単独事業) の伸び率 (96.9%) を乗じて算定した額に、県独自財源である県民緑税を活用する事業の所要額を加算し、前年度当初予算額と同額の575億円を計上しました。

(台風災害関連等事業)

台風災害関連等事業は、前年度を73億円下回る52億円を計上しました。

(防災・減災事業)

東日本大震災を踏まえて実施する全国防災事業を活用し20億円を計上しました。また、地方財政対策において平成25年度に限り措置された緊急防災・減災事業を活用し高校の耐震化を進める県単独緊急防災・減災事業20億円、平成24年度の国補正予算で措置された地域の元気臨時交付金を活用した津波越水対策等の県単独事業30億円を計上しました。

(本四連絡道路出資金)

本州四国連絡高速道路について平成26年度から全国共通料金を導入するための出資金34億円を計上しました。

(災害復旧事業)

災害復旧事業費は、前年度を33億円下回る108億円を計上しました。

投資的経費全体では、前年度対比90.5%の1,807億円を計上しました。

○投資的経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B	A/B
普通建設事業費	投資補助事業	102,700	118,934	△ 16,234	86.4
	通常事業	96,800	106,000	△ 9,200	91.3
	災害関連等事業	3,900	8,700	△ 4,800	44.8
	全国防災事業	2,000	0	2,000	-
	緊急防災・減災事業	0	4,234	△ 4,234	0.0
	投資単独事業	67,200	66,600	600	100.9
	通常事業	57,500	57,500	0	100.0
	災害関連等事業	1,300	3,800	△ 2,500	34.2
	単独緊急防災・減災事業	2,000	0	2,000	-
	地域の元気臨時交付金	3,000	0	3,000	-
	緊急防災・減災事業	0	5,300	△ 5,300	-
	本四連絡道路出資金	3,400	0	3,400	-
	小計 ①	169,900	185,534	△ 15,634	91.6
	通常事業	154,300	163,500	△ 9,200	94.4
	災害関連等事業	5,200	12,500	△ 7,300	41.6
	全国防災事業	2,000	0	2,000	-
単独緊急防災・減災事業	2,000	0	2,000	-	
地域の元気臨時交付金	3,000	0	3,000	-	
緊急防災・減災事業	0	9,534			
本四連絡道路出資金	3,400	0	3,400	-	
災害復旧事業費 ②	10,781	14,128	△ 3,347	76.3	
合計 (①+②)	180,681	199,662	△ 18,981	90.5	

(参考：16か月予算の状況)

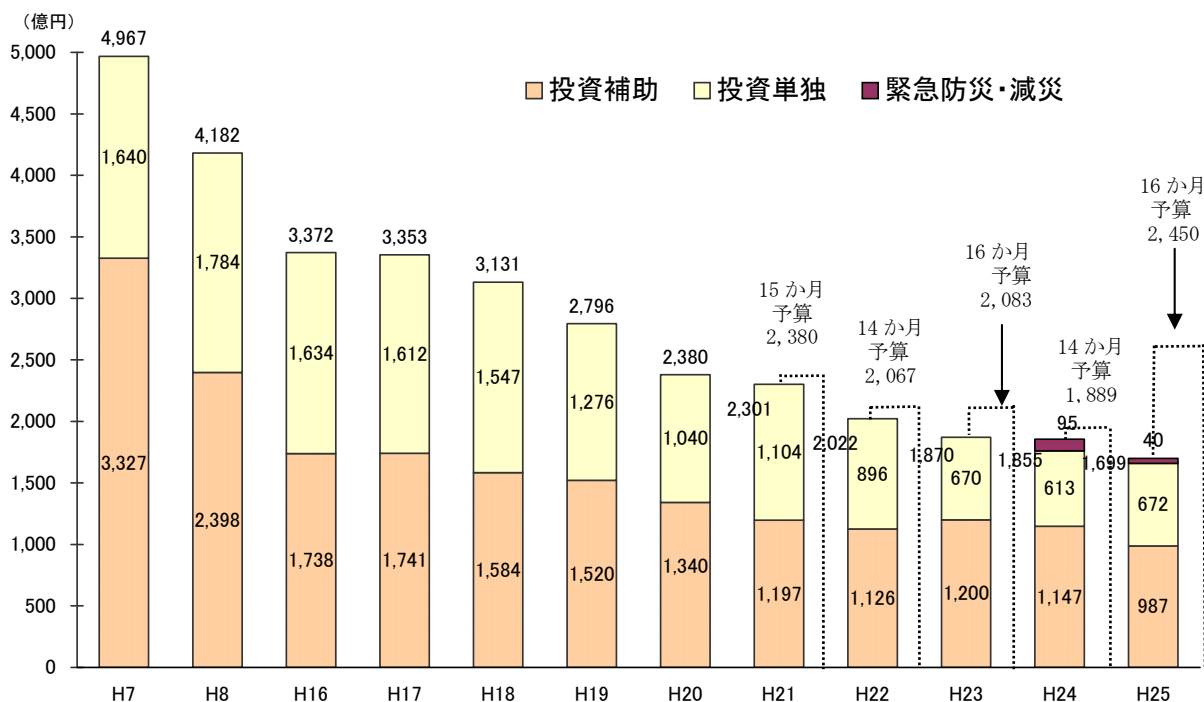
平成25年度当初予算に、平成24年度12月補正予算及び平成24年2月補正予算（緊急経済対策）をあわせた16か月予算では2,450億円を確保しました。

平成24年当初予算時の14か月予算（1,889億円）と比べ、29.7%（561億円）増額しています。

○投資的経費の14か月予算と16か月予算の対比（再掲）

	H24年度14か月予算			平成24	H25年度16か月予算				当初比 g/b	当初 内示比 g/d	14か月対 16か月 h/c
	H23・2月	H24・当初	小計	当初内示	H24.12	H24.2	H25当初	小計			
	a	b	c	d	e	f	g	h			
補助・直轄	2	1,189	1,191	1,105	72	649	1,027	1,748	86.4%	92.9%	146.8%
通常事業	0	1,060	1,060	968	69	645	968	1,682	91.3%	100.0%	158.7%
単独	32	666	698	666	0	30	672	702	100.9%	100.9%	100.6%
通常事業	0	575	575	575	0	0	575	575	100.0%	100.0%	100.0%
計	34	1,855	1,889	1,771	72	679	1,699	2,450	91.6%	95.9%	129.7%

○投資的経費の推移（普通建設事業費）（当初予算ベース）



（中小企業への発注率）

全体発注率は82.1%、うち工事については85.1%となっています。現下の中小企業の状況に鑑み執行に当たっては引き続き中小企業への発注確保を図ります。

○官公需契約における中小企業への発注率

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
全体発注率	82.1	81.9	80.7	82.8	83.2
うち工事費	85.1	84.4	85.5	87.0	85.5

※平成23年度までは実績、平成24、25年度は目標。

④ 公債費（当初計上額 2,859億円）

通常債分において、平成24年度償還終了に伴う元金の減が、平成25年度償還開始に伴う元金を30億円上回ることから、前年度より30億円減となる2,859億円を計上しました。

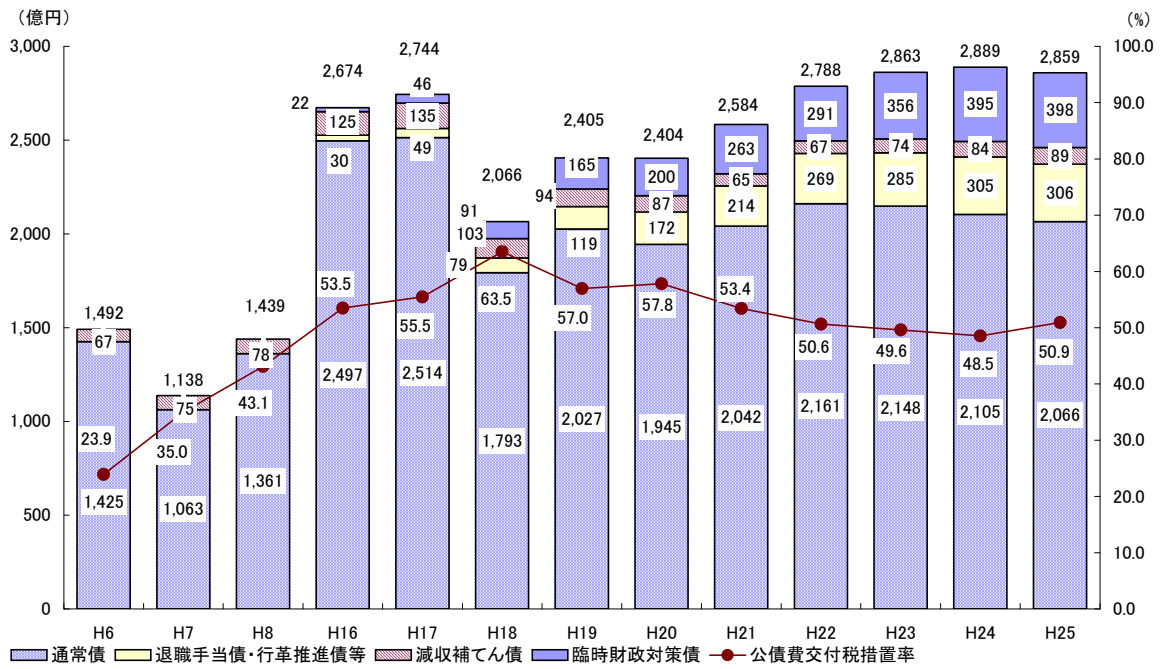
なお、阪神・淡路大震災関連の公債費は627億円となっています。

○公債費の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A－B	A／B
公 債 費	285,950	288,914	△ 2,964	99.0
通 常 債 分	206,566	210,568	△ 4,002	98.1
退職手当債・行革推進債等分	30,637	30,501	136	100.4
減収補填債分	8,919	8,362	557	106.7
臨時財政対策債分	39,828	39,483	345	100.9

○公債費及び交付税措置率の推移（当初）



(震災関連公債費の推移：当初比)

年度	平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
金額 (億円)	44	340	706	616	612	642	628	627	622

(参考1) 歳出予算の内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	537,360	27.5	559,599	27.8	96.0
(1) 職 員 給 等	481,031	24.6	496,110	24.6	97.0
(2) 退 職 手 当	56,329	2.9	63,489	3.1	88.7
2 行 政 経 費	930,487	47.5	943,524	46.8	98.6
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	80,663	4.1	82,147	4.1	98.2
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	849,824	43.4	861,377	42.7	98.7
3 投 資 的 経 費	180,681	9.2	199,662	9.9	90.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	169,900	8.6	185,534	9.2	91.6
(イ) 補 助 事 業	90,420	4.6	102,217	5.1	88.5
(ロ) 単 独 事 業	65,200	3.3	61,300	3.0	106.4
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	10,280	0.5	12,483	0.6	82.4
(2) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	4,000	0.2	9,534	0.5	42.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,781	0.6	14,128	0.7	76.3
4 公 債 費	285,950	14.6	288,914	14.3	99.0
5 繰 出 金	23,646	1.2	24,282	1.2	97.4
合 計	1,958,124	100.0	2,015,981	100.0	97.1

(参考 2) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

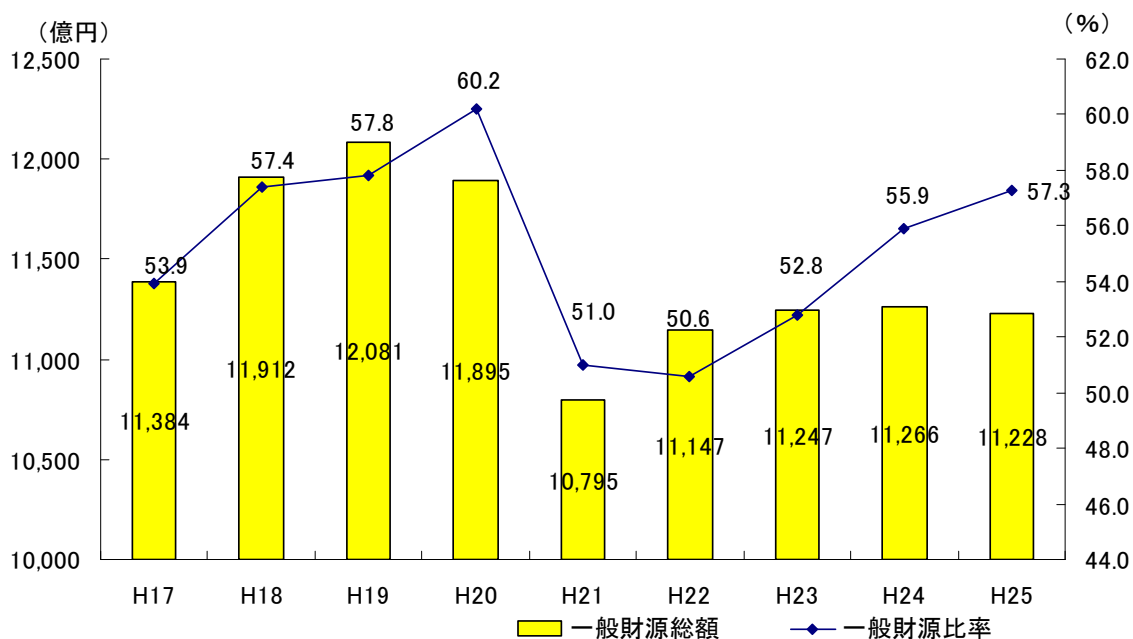
区 分	平成25年度		平成24年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,709	0.1	2,748	0.1	98.6
2 総 務 費	140,633	7.2	171,855	8.5	81.8
3 民 生 費	265,051	13.5	262,612	13.0	100.9
4 衛 生 費	61,823	3.1	55,441	2.8	111.5
5 労 働 費	12,529	0.6	12,003	0.6	104.4
6 農 林 水 産 費	58,548	3.0	54,154	2.7	108.1
7 商 工 費	402,702	20.6	424,708	21.1	94.8
8 土 木 費	150,281	7.7	145,766	7.2	103.1
9 警 察 費	125,649	6.4	130,882	6.5	96.0
10 教 育 費	440,468	22.5	451,770	22.4	97.5
11 災 害 復 旧 費	10,781	0.6	14,128	0.7	76.3
12 公 債 費	285,950	14.6	288,914	14.3	99.0
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	1,958,124	100.0	2,015,981	100.0	97.1

(3) 主な財政指標 (見込み)

① 一般財源比率 (歳入総額に占める一般財源総額 (県税、地方交付税等、地方譲与税等) の割合)

一般財源総額が38億円減少するものの、中小企業制度融資による預託金が170億円減少するなど特定財源が大幅に減額となったことから、一般財源比率は前年度を1.4ポイント上回る57.3%となりました。

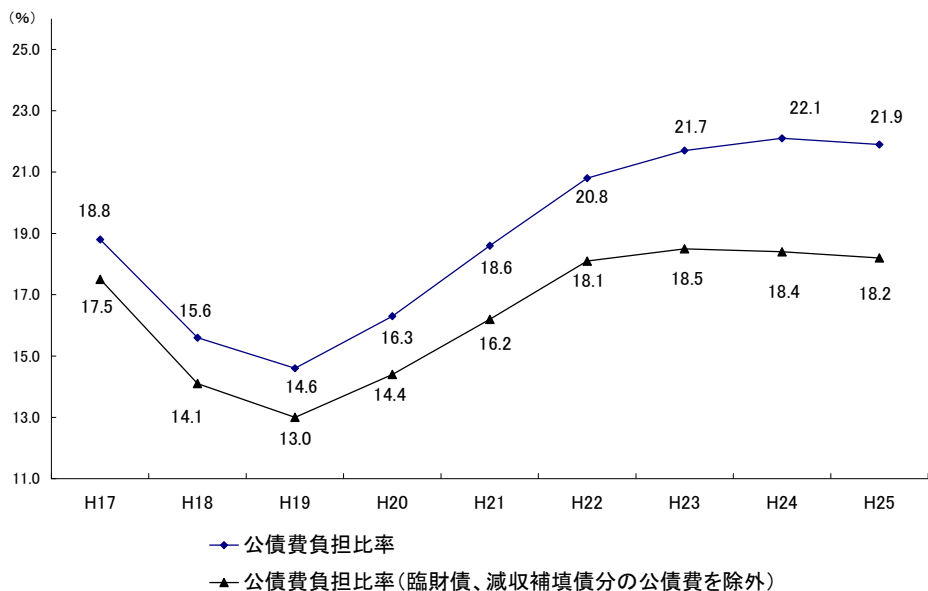
○一般財源総額と一般財源比率の推移



② 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

公債費について、償還終了となる元金の減が、償還開始による元金の増を上回ることなどにより、前年度に比べ0.2ポイント下回る21.9%となりました。

○公債費負担比率の推移

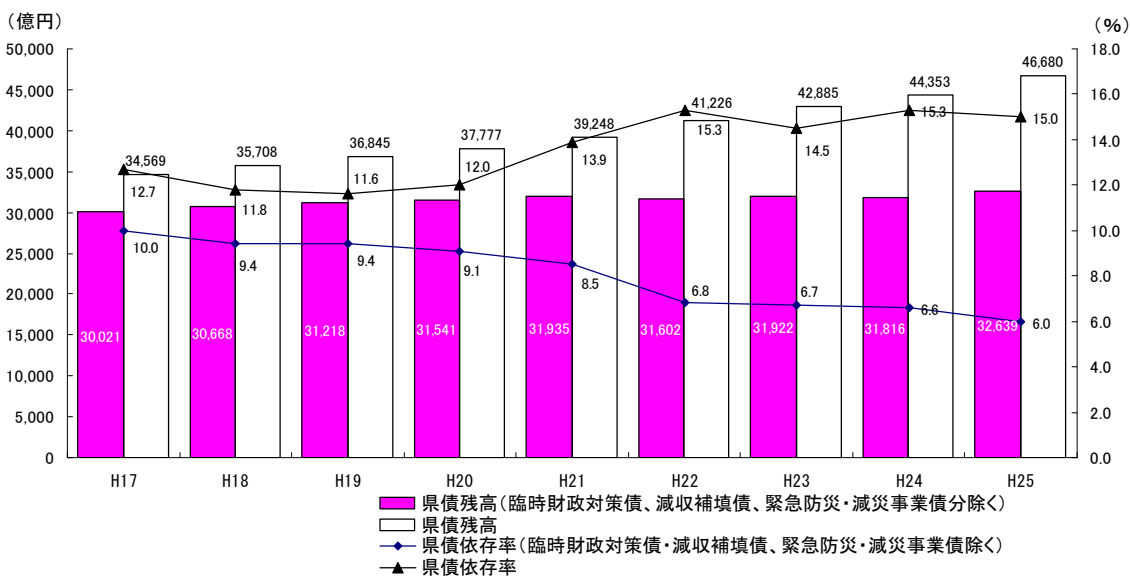


③ 県債依存率

国の内示状況を踏まえた投資規模とすることに伴い、県債の発行総額が減額となったことから、県債依存度は前年度を0.3ポイント下回る15.0%となりました。

また、交付税や臨時的な地方税で措置される臨時財政対策債、減収補填債及び緊急防災・減災事業債を除いた県債依存率は、前年度を0.6ポイント下回る6.0%となりました。

○県債残高、県債依存率の推移（実償還ベース）



(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B	A/B
一般財源比率	57.3	55.9	1.4	—
公債費負担比率	21.9 (18.2)	22.1 (18.4)	△ 0.2 (△ 0.2)	—
県債依存率	15.0 (6.0)	15.3 (6.6)	△ 0.3 (△ 0.6)	—
県債残高	46,680 (32,639)	44,353 (31,816)	2,327 (823)	105.2 (102.6)

(注) () は臨時財政対策債、減収補填債、緊急防災・減災事業債を除いた数値。

④ 健全化判断比率

ア 実質公債費比率

平成25年度の実質公債費比率(単年度)は、平成24年度(見込み)に比べ、県債管理基金残高は増加したものの、実償還額の増加に伴い、減債基金積立不足に対する加算が増加した結果、18.2%と、2.4ポイント増加する見込み。3か年平均では16.8%となりますが、平成23年度から実施している借換債平準化対策の影響3.5ポイントを除くと20.3%となります。

イ 将来負担比率

平成25年度の将来負担比率は、行革推進債など交付税措置のない県債発行に伴い、県債実残高が増加したこと等により359.8%と、5.3ポイント増加する見込みです。

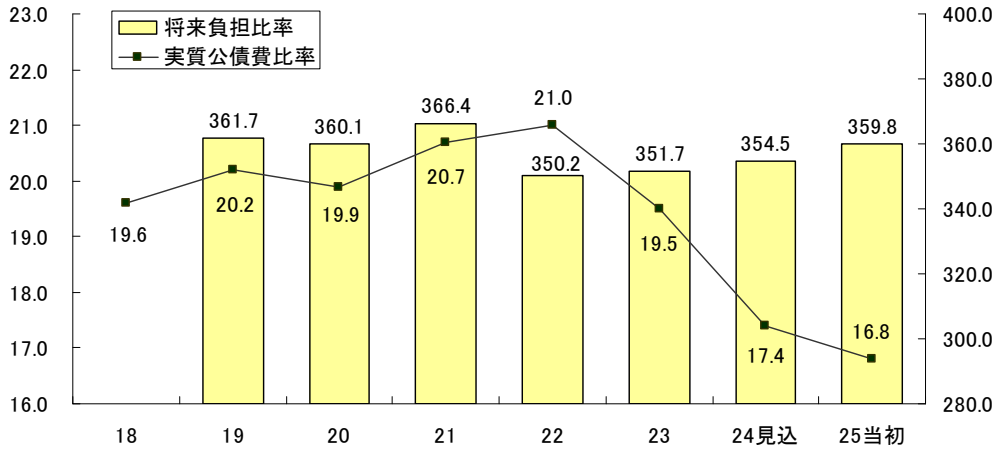
○実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成22年度 (決算) B	平成23年度 (決算) C	平成24年度 (見込) D	平成25年度 (当初) E	E-D
公 債 費	14.7	14.4	15.5	14.9	16.1	1.2
公債費に準ずる経費	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0
減債基金積立不足に 対する加算	3.9	5.1	0.8 (3.7)	0.7 (4.6)	1.9 (5.5)	1.2 (0.9)
実質公債費比率 (単年度)	18.9	19.8	16.6 (19.5)	15.8 (19.7)	18.2 (21.8)	2.4 (2.1)
実質公債費比率 (3か年平均)	20.2	21.0	19.5 (20.5)	17.4 (19.7)	16.9 (20.3)	△ 0.5 (0.6)

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値。

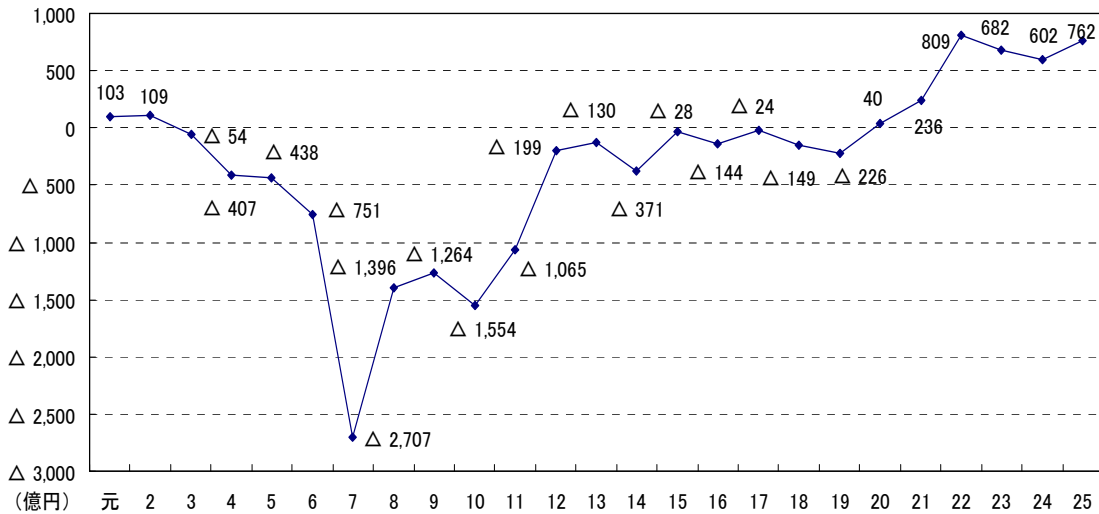
○健全化判断比率の推移



【プライマリーバランス】

平成25年度のプライマリーバランスは、投資規模の見直しに伴う県債発行額の減等で、前年度602億円から762億円と黒字幅は160億円増加する見込みです。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



※平成元年～23年度は決算値、平成24年度は年間見込み、25年度は当初予算。

※算出式 = (公債費－臨時財政対策債等に係る公債費)

－ (県債発行額＋県債管理基金からの取崩額－臨時財政対策債等発行額)

【参考：平成24年度年間収支見通し】

平成24年度の年間収支見通しは、普通交付税が基準財政収入額の算定に用いる平成23年度県税収入決算額が当初予算時の見込みから増加したこと等から当初予算額を下回るものの、県税が当初予算額を上回っており、また、公債費をはじめ歳出全般が当初予算額から減額となること、さらに普通交付税の基準財政収入額と実税額との差に対し認められる減収補填債の活用が可能であることから、収支不足額が当初予算時に比べ約135億円改善する見込みです。

なお、引き続き見込まれる収支不足額に対しては、第2次行革プラン財政フレームの枠内での財源対策で対応します。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	増減 C-B	説 明
県 税 等	6,323	6,323	6,363	40	不動産取得税+22 自動車関係税+19
地 方 交 付 税 等	4,848	4,848	4,836	△ 12	普通交付税△18 特別交付税+16 臨時財政対策債△10
地方特例交付金等	298	299	304	5	
県 債	951	1,298	1,263	△ 35	
そ の 他	6,960	7,985	6,864	△ 1,121	制度融資貸付金償還金△924
歳 入 計 ①	19,380	20,753	19,630	△ 1,123	
人 件 費	5,596	5,596	5,605	9	退職手当+8
公 債 費	2,889	2,889	2,827	△ 62	
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,679	10,302	9,353	△ 949	制度融資貸付金△924
投 資 的 経 費	1,760	2,510	2,431	△ 79	
補 助 事 業	1,147	1,867	1,772	△ 95	公共事業△77 直轄事業△11
単 独 事 業	613	643	659	16	
緊急防災・減災事業	95	95	95	0	
災 害 復 旧 事 業	141	141	61	△ 80	当初枠設定分△93 過年災+12
歳 出 計 ②	20,160	21,533	20,372	△ 1,161	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 780	△ 780	△ 742	38	
減収補填債の発行④			97	97	
再計(③+④)	△ 780	△ 780	△ 645	135	
財源対策額	780	780	645	△ 135	
退職手当債の発行	250	250	250	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	200	100	△ 100	収支不足額の改善に伴い、 財源対策額を減額
県債管理基金の取崩	330	330	295	△ 35	〃
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

※ 2月補正緊急経済対策分(1,225億円)は、予算額=執行見込額として計上しています。

※ 計数については、今後変動する場合があります。

3 財政フレームについて

○平成30年度までの財政フレーム

(i) 前提条件（社会保障と税の一体改革が平成26年度から実施されると見込んでいる。）

① 経済成長率（名目）

平成24年8月公表の「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオの名目成長率

〔採用理由：①国は、平成25年度当初予算案の編成にあたって、財政健全化への取組を中長期の財政運営方針として示していること。〕

②消費税率引上げを織り込んだものとしては直近の国の見込みであること。

※経済成長率（名目） H26：2.6%、H27：1.8%、H28：2.2%、H29：1.5%、H30：1.6%

直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから、乖離率を乗じないこととします。

○直近5か年（H18～H22）の全国と兵庫県の経済成長率（名目）の推移

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H22/H18
全 国 A	101.5	101.0	95.4	96.3	101.1	99.6
兵庫県 B	102.6	98.5	98.8	93.7	103.6	101.0
乖離 B/A	1.010	0.976	1.036	0.972	1.025	1.015

(参考) 総生産額（名目）の推移

(単位：億円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
全 国	5,109,376	5,158,043	4,920,670	4,740,402	4,792,046
兵庫県	195,407	192,565	190,301	178,259	184,664

② 歳入

ア 県税等

(7) 平成25年度当初予算を基に、平成26年度以降の経済成長率を、所得課税・消費課税税目には更に弾性値(1.1)を用いて算定しました。

① 所得課税・消費課税税目：前年度年間見込額×経済成長率×1.1（弾性値）

（※個人県民税関係、法人関係税、地方消費税、個人事業税）

② 上記以外：前年度年間見込額×経済成長率

(i) 地方消費税率改定に伴う増収分については、市町へ交付される1/2分を除き、残り1/2分を計上しました。

イ 地方交付税

平成25年度当初予算を基に、下記により算定しました。

(7) 基準財政収入額

a 平成25年度：当初予算額

b 平成26～30年度：前年度年間見込額に毎年度の県税等の増収額の75%を加算しています。

c 地方消費税率の改定に伴う本県増収分については、その全額を算入しています。

(i) 基準財政需要額

a 公債費：毎年度の所要額

b 公債費以外

(a) 平成25年度：平成25年度当初予算額

(b) 平成26年度：平成25年度当初予算額に、平成25年度において国家公務員の給与削減と同等の措置として削減された基準財政需要額（△7.8%相当分）を復元しています。

(c) 平成27年度～：平成26年度見込額に毎年度1.4%（人件費のベア及び社会保障関係費の需要増額を反映した伸び率）を乗じて算定しています。

※上記に加え、平成26年度以降の需要額に加味した項目

・退職手当の支給基準の改正に伴う影響額を減額しています。

(参考) 本県の調整率引下げ

～H25.12月末 98/100 ～H26.12月末 92/100 H27.1月～ 87/100

- ・地方消費税率の改定に伴う増収相当額を、社会保障関係費（国制度分）の充実分として需要に加算しています。
- ・消費税率改定に伴う地方交付税の増収相当額（本県シェアで算定）を、県単独の社会保障関係費の充実分として需要額に加算しています。

③ 歳出

ア 人件費

- ・定員 : 現行の削減計画に基づく定数削減を反映しました。
- ・給与 : 平成25年度当初見込を基に算定しました。
- ・ベア : 平成26年度までは見込んでいません。
平成27年度以降は、経済成長率の概ね1/3とした率で算定しました。
- ・定昇 : 平成25年度当初予算時点における、平成30年度までの人員構成の見込み等を踏まえ算定しました。
- ・退職手当 : 平成25年度当初予算時における今後の定年及び勸奨退職者の見込数を基に算定しました。
※退職手当の支給水準の引下げを反映しました。
※定年の延長は織り込んでいません。

イ 公債費

平成24年度決算見込及び投資フレームに基づく起債発行額を基に算定しました。

発行利率：「経済財政の中長期試算」（平成24年8月公表）の慎重シナリオにおける長期金利

H26：1.9%、H27：2.1%、H28：2.3%、H29：2.4%、H30：2.6%

ウ 行政経費

- ・新行革プランに記載している事業
見直しに基づく所要額
- ・所要額を個別に算定する事業
 - 社会保障関係費
 - ・平成26年度～：現行の国制度を前提に直近の伸び率等（平均2.0%）を勘案して見込んでいます。
 - ・地方消費税率の改定に伴う増収相当額を、社会保障関係費（国制度分）の充実分として加算しています。
 - ・消費税率改定に伴う地方交付税の増収相当額（本県シェアで算定）の1/2を、県単独の社会保障関係費の充実分として加算しています。
 - その他の個別算定事業
 - ・平成25年度当初予算を発射台に直近の伸び率等を勘案して見込んでいます。
- ・上記以外の事業：平成25年度当初予算額と同額としています。

エ 投資的経費

- (7) 通常事業分＋災害関連・経済対策等の臨時的事業費で算定しています。
- (4) 通常事業費
 - ・本県の平成2・3年度の間水準に毎年度の地方財政計画の伸びを反映させた水準を基本に算定しています。
 - ・平成25年度については、直近3か年の国庫補助事業等の内示状況を踏まえ、国庫補助事業、県単独事業ごとに地方財政計画の伸びを考慮して算定しています。
 - ・平成26年度以降は、地方財政計画等の取扱いが不明のため、平成25年度と同額としています。
- (7) 臨時的事業費
 - ・災害関連等事業、経済・雇用対策関係事業、東日本大震災を契機に創設された全国防災事業及び県単独緊急防災・減災事業、地域の元気臨時交付金事業に係る所要額を各年度ごとに算定し加算しています。
- (2) 各年度の事業費

(単位：億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
補助	1,242	1,189	1,027	968	968	968	968	968	8,298
単独	709	666	638	575	575	575	575	575	4,888
合計	1,951	1,855	1,665	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543	13,186

※臨時的な出資金である本四連絡道路出資金（H24：25億円、H25：34億円）を除く。

(2) 財源対策の概要

退職手当債、行革推進債を算定基準に基づく発行可能額の範囲内で発行します。ただし、県債残高を抑制する観点から、平成26年度以降の行革推進債の発行額は、平成25年度並の200億円を上限としています。県債管理基金については、財政運営の基本目標に従い、実質公債費比率の目標（平成30年度において18%水準とする。）を維持する範囲内で活用します。

(3) 要調整額（435億円）

平成30年度までに見込まれる収支不足額に対し、現行フレームで予定する財源対策を行った後もなお残る各年度の不足額については、平成22年度行革総点検時の考え方を踏まえ、その1/2について財源対策（基金活用）を行い、残りの1/2については、その解消を引き続き国に求めていく（要調整額）。

財源対策（基金活用） 435億円

要調整額 435億円

(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

Table with 14 columns (H19年度 to 25~30計) and multiple rows for various financial categories including taxes, subsidies, and debt management.

- ※臨時財政対策債、減収補填債は、交付税等欄に計上。
※災害復旧事業は除く。
※5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。
※平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む。

【参考：財政運営目標等の見通し】

（単位：億円）

Table with 14 columns (H19年度 to 30-19) and multiple rows for financial ratios and trends such as public debt fee ratio and debt management fund balance.

- ※実質公債費比率の（ ）書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。
※県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。
※地方消費税率等の改定に伴い標準財政規模も大きくなるため、これを分母として算定する実質公債費比率や将来負担比率は、その効果により指標が低下することとなる。
※実質公債費比率及び将来負担比率の< >書きは、社会保障（国制度）の充実財源である地方消費税率改定分の影響を除いた数値。

(5) 財政運営の目標

(単位：億円、%)

区 分	中間目標 (H23~H25)				平成30年度までの目標	
	目 標	見 込			目 標	見 込
		H23	H24	H25		
収 支 均 衡	—	—	—	—	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】	H30
プ ラ イ マ リ ー ス バ ラ ン ス	黒字 【毎年度】	682	602	762	黒字 【毎年度】	+682(H23) ~ +1,668(H30)
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	24%未満 【H23~H25】	16.6% (19.5%)	15.8% (19.7%)	18.2% (21.8%)	18%水準 【H30】	17.1% <18.0%>
財 政 運 営 の 目 標 県 債 残 高	H19の95%水準 【31,912億円】 【H25】	—	—	93.4% 【31,391億円 /33,592億円】	H19の80%水準 【26,874億円】 【H30】	77.0% 【25,861億円 /33,592億円】
将 来 負 担 比 率	震災の影響を除く 比率がピーク時に おいても300%水準 【H23~H25】	275.7%	281.0%	286.1%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】	226.4% <241.9%>
県 債 管 理 基 金 活 用 額	ルール積立額 の約1/3以下 【毎年度】 活用額 ルール積立額	1/3以下 186 1,353	1/3以下 296 1,513	1/3以下 335 1,433	ルール積立額 の約1/3以下 【毎年度】	毎年度 (H27以降、 活用額は0)
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	60%以下 【H23~H25】	40.2%	26.1%	22.1%	H19の2/3水準 【H30】	24.7%
経 常 収 支 比 率	100%未満 【H23~H25】	99.3%	98.5%	98.9%	90%水準 【H30】	92.3%

※実質公債費比率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

※実質公債費比率及び将来負担比率の< >書きは、社会保障(国制度)の充実財源である地方消費税増徴率改定分の影響を除いた数値。

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成25年度予算は下表のとおりです。平成25年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ1兆872億円で、前年度当初予算額を11.6%上回りました。

特別会計予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	A/B	説 明
県 有 環 境 林 等	939	638	147.2	公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する収支を経理する会計
港 湾 整 備 事 業	2,913	2,814	103.5	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ふ頭用地整備費 79百万円 ・港湾施設管理費 561百万円 ・臨海土地造成費 72百万円
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	4,988	5,000	99.8	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県 営 住 宅 事 業	30,043	31,057	96.7	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・県営住宅整備費 2,868百万円 ・県営住宅維持管理費 7,316百万円 ・県営住宅団地環境改善事業費 1,779百万円
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,407	3,669	65.6	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・県民交流広場推進費 785百万円
流 域 下 水 道 事 業	29,400	31,925	92.1	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・流域下水汚泥処理維持管理費 5,528百万円 ・流域下水道維持管理費 5,323百万円 ・公共事業流域下水道事業費 6,500百万円
庁 用 自 動 車 管 理	239	252	94.8	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	764,329	640,617	119.3	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・県債元金償還金 535,626百万円 ・県債管理基金積立金 144,453百万円
自 治 振 興 助 成 事 業	1,008	1,009	99.9	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・自治振興助成事業費 1,008百万円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411	612	67.2	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・母子寡婦福祉資金貸付金 200百万円
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,275	5,762	108.9	小規模企業者への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・小規模企業者等設備資金貸付金 1,000百万円 ・小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100百万円
農 林 水 産 資 金	32,520	33,227	97.9	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・就農支援資金貸付金 200百万円 ・林業・木材産業改善資金貸付金 150百万円 ・兵庫みどり公社貸付金 31,552百万円
基 金 管 理	9,176	10,482	87.5	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・各基金積立金 5,739百万円 ・交付金 2,078百万円 ・県債管理基金積立金 1,359百万円
地 方 消 費 税 清 算	202,571	207,056	97.8	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・地方消費税清算金 97,636百万円
合 計	1,087,219	974,120	111.6	

5 参考資料

(i) 平成25年度の重点事業

平成25年度の重点事業は下記のとおりです。

第1 安全安心の基盤をつくる

I 防災施設の充実

1 南海トラフ巨大地震等対策

- (新)津波防災インフラ整備5箇年計画の推進 (2,274百万円)
- (拡)津波避難路整備緊急支援事業の実施 (3,500千円)
- 緊急輸送路沿道建築物の耐震化の促進 (21,150千円)
- 津波避難ビルの耐震化の促進 (1,500千円)
- (拡)学校施設の耐震化等の推進 (5,923,360千円)
- (拡)わが家の耐震改修促進事業の実施 (371,939千円)

2 総合的な土砂災害対策・治水対策の推進

- 災害に強い森づくりの推進 (1,890,624千円)
- 山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進 (11,101百万円)
- (拡)総合治水推進計画の策定 (13,000千円)
- (新)地域の総合治水推進事業の実施 (300,000千円)
- (新)ため池・田んぼ流域対策推進事業の実施 (2,000千円)
- (拡)減災のためのソフト対策の推進 (457,000千円)

II 災害への対応力の向上

1 津波被害想定

- (新)南海トラフ巨大地震・津波被害想定の実施 (29,000千円)
- (新)日本海沿岸津波想定 of 調査研究の実施 (1,000千円)

2 地域防災力の強化

- (新)総合防災訓練の実施 (3,083千円)
- (新)災害時要援護者支援対策の推進 (2,000千円)
- (新)市町受援計画モデルの策定支援 (400千円)
- (拡)自主防災組織の活性化 (20,495千円)

3 危機事案への対応力の強化

- (拡)石油コンビナート等災害防止の推進 (1,000千円)

4 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承・発信

- (拡)「ひょうご安全の日」の推進 (8,502千円)
- 兵庫県住宅再建共済制度の推進 (128,925千円)
- (新)人と防災未来センターの将来像に関する検討 (500千円)

III 東日本大震災復興への支援

- (拡)復興業務を支援する職員の派遣
- (拡)コミュニティの活性化・まちづくりへの支援 (復興基金32,000千円)
- 健康・こころのケアの充実 (27,863千円)
- 県内避難者の生活復興 (142,483千円)

第2 健康で安心な生活の実現

I 健康ひょうごの実現

1 地域医療体制の確保

(医師確保対策の推進)

- (拡)地域医療活性化センター(仮称)の設置支援 (771,000千円)
- (拡)地域医療支援医師修学資金貸与制度の運営 (84,497千円)
- (拡)地域医療支援医師確保特別事業の実施 (130,000千円)

(救命救急の体制強化)

- (新) 播磨地域等におけるドクターヘリ導入促進事業の実施 (213,907千円)
- (拡) 救命救急センターの運営支援 (208,380千円)
- (新) 一般科救急・精神科救急連携強化事業の実施 (594千円)
- 周産期母子医療センター運営費補助事業の実施 (206,870千円)

(県立病院等の整備、診療機能の充実)

- 県立淡路医療センター (仮称) の整備 (552,825千円)
- 県立尼崎総合医療センター (仮称) の整備 (7,636,696千円)
- 県立こども病院の移転整備 (3,391,100千円)

(地域医療再生等の推進)

- 地域医療再生支援事業の実施 (5,675,924千円)
- (新) 在宅歯科医療連携体制の整備 (4,058千円)

(がん医療体制の強化)

- 地域がん診療連携拠点病院の機能強化 (56,000千円)
- (拡) 県指定がん診療連携拠点病院への支援 (7,000千円)

(疾病に対応した適切な医療の提供)

- (拡) 新型インフルエンザ対策の推進 (366,665千円)

(看護職員等の確保)

- 病院内保育所運営に対する支援 (198,208千円)
- E P A (経済連携協定) に基づく看護師受入施設に対する支援 (10,783千円)
- (新) 良質な医療施設の整備促進 (89,026千円)
- (拡) 看護師修学資金制度の充実 (90,000千円)

2 健康ひょうごの推進

- 「健康マイプラン200万人運動」の推進 (10,091千円)
- 8020運動の推進 (7,242千円)
- 勤労者協同健康施設等の整備に対する支援 (75,000千円)
- 「まちの保健室」事業の推進 (6,440千円)
- 受動喫煙防止対策等の推進 (350,986千円)

II 暮らしの安心基盤の確保**1 高齢者等の暮らしを支える体制整備**

(在宅介護支援機能の充実)

- (新) 地域サポート型特養創設事業の実施 (13,527千円)
- (新) 地域の看取りの促進 (18,348千円)
- (拡) 安心地区の整備推進 (81,200千円)

(高齢者の生活と健康支援)

- (新) 福祉人材の確保対策 (60,209千円)
- (拡) 地域包括ケアの推進 (17,193千円)
- 地域介護拠点の整備 (4,176,600千円)
- 老人クラブ活動強化推進事業の実施 (151,642千円)
- 老人医療費助成事業の実施 (756,415千円)
- 後期高齢者医療財政安定化事業交付金の交付 (3,405,000千円)

2 地域での認知症ケアの推進

- (新) 認知症“早めのきづき”応援事業の推進 (16,900千円)
- 認知症疾患医療センターの運営 (47,530千円)
- (拡) 認知症に係る地域医療の支援 (3,184千円)
- (新) 認知症医療介護の連携強化 (1,550千円)
- (拡) 認知症に係る地域連携体制の強化 (1,778千円)
- (拡) 認知症ケア人材の育成・養成 (13,387千円)
- (新) 若年性認知症対策の推進 (7,283千円)

3 障害者自立支援の推進

(障害者の「くらし」の向上)

- (新) ひょうご障害者福祉プラン及び兵庫県障害福祉計画の策定 (3,860千円)
- 障害者総合支援法によるサービスの給付 (17,635,525千円)
- (新) 軽・中度難聴児支援対策の実施 (3,596千円)
- 重度障害者医療費助成事業の実施 (5,324,527千円)
- (拡) 高次脳機能障害支援体制の強化 (14,565千円)
- 兵庫県立こども発達支援センターの運営 (26,940千円)
- 発達障害者支援センターの運営 (83,022千円)
- 障害者総合支援に係る低所得者への県単独負担軽減措置の実施 (77,880千円)

(障害者の「しごと」の確保)

- (拡) 障害者工賃の向上支援 (74,308千円)
- 障害者法定雇用率達成に向けた取組 (44,969千円)
- 障害者の体験雇用受入事業所の開拓 (7,854千円)
- 障害者雇用に関する周知啓発等の実施 (11,132千円)
- 障害者就業・生活支援センター事業の実施 (50,660千円)
- 障害者小規模通所等援護事業の実施 (246,444千円)

(障害者の「社会参加」の促進)

- (新) 意思疎通支援人材の養成 (4,000千円)
- (拡) 精神障害者ピアサポーターの養成・活用 (2,332千円)

4 児童虐待等防止対策の推進

- (拡) 虐待をした親等家族再生支援 (14,011千円)
- (新) 被虐待児等を支援する関係機関連携強化事業の実施 (11,696千円)

5 自殺対策の推進

- 相談体制の充実 (85,935千円)
- (拡) こころの健康づくりの推進 (14,467千円)
- (拡) 地域における気づき、見守り体制の充実 (15,925千円)
- (拡) うつ病を中心とした精神疾患対策 (72,255千円)

6 福祉医療等の充実

- 無年金外国籍高齢者等への福祉給付金の支給 (127,337千円)
- (拡) セーフティネット支援対策事業の実施 (1,265,567千円)
- (新) 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの支援 (2,050千円)
- 母子家庭等医療費助成事業の実施 (1,008,013千円)

III 生活の安全対策

1 県民の防犯力の向上

- (新) 「ひょうご地域安全SOSキャッチ」事業 (8,441千円)
- 防犯カメラの設置推進 (20,000千円)

2 交通安全対策の推進

- (拡) 通学路等の安全対策の推進 (7,127百万円)
- (新) 通学路安全推進事業の実施 (3,136千円)
- 歩行者・自転車分離大作戦の実施 (650,000千円)
- 交通安全施設等の整備 (2,137,425千円)

3 暮らしの安全確保

- (拡) 消費生活相談・対応力の充実強化 (91,076千円)
- (拡) 消費者学習の総合的推進 (29,730千円)
- (新) 地域の多様な団体との連携強化 (12,353千円)
- (新) 高齢者の消費者トラブル防止 (5,455千円)

4 ユニバーサル社会づくりの推進

- 県主催イベントにおける情報配慮 (4,840千円)
- 人権文化をすすめる県民運動の推進 (30,887千円)
- ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (14,767千円)

- (拡)公共交通バリアフリー化の促進 (103,797千円)
- 人生80年いきいき住宅改造助成事業の実施 (354,950千円)

5 野生動物との共生

- (拡)シカ捕獲総合対策の実施 (262,223千円)
- (拡)シカ肉の有効活用 (36,324千円)
- (新)カワウ等繁殖抑制モデル事業の実施 (3,206千円)
- (拡)狩猟技能向上促進事業の実施 (1,225千円)
- (拡)狩猟後継者確保育成事業の実施 (1,028千円)
- 鳥獣被害の防止対策に取り組む市町への支援 (447,002千円)
- 特定外来生物被害対策の推進 (21,000千円)
- サル出没対策の推進 (9,980千円)
- 鳥獣害共済制度の推進 (7,530千円)

6 警察活動の充実強化

- (新)小野警察署(仮称)の新設 (33,774千円)
- (新)科学捜査支援センター(仮称)の新設 (307,944千円)
- (拡)犯罪被害者支援の充実 (19,839千円)

IV 豊かな生活環境づくり

1 快適な住まいづくり

- (新)景観支障建築物等への対応 (6,000千円)
- (新)広域景観形成地域の指定 (2,442千円)
- (新)悪質広告業者対策推進事業の実施 (5,020千円)
- (拡)県民まちなみ緑化事業の推進 (640,000千円)
- 多様な住宅ニーズに対応した宅地分譲の推進 (8,430,829千円)

2 活力あるまちづくりの推進

- (新)県民まちづくり・デザインフォーラム(仮称)の開催(1,500千円)
- 市街地再開発事業の推進 (1,385,638千円)
- (拡)明舞団地再生展開事業の実施 (2,000千円)
- (拡)古民家再生促進支援事業の実施 (20,314千円)
- (新)グリーンピア三木のあり方検討 (500千円)

3 芸術文化の振興

- (拡)県立芸術文化センターの運営 (1,547,477千円)
- (拡)横尾忠則現代美術館の運営 (132,227千円)
- 兵庫陶芸美術館の運営 (249,620千円)
- 県立美術館一「芸術の館」における魅力ある展覧会の開催 (276,056千円)
- 県立美術館10周年記念事業の実施 (2,500千円)
- 考古博物館・歴史博物館における特別展・企画展の開催 (47,036千円)
- (新)歴史博物館開館30周年記念事業の実施 (2,000千円)
- (新)大河ドラマ「軍師官兵衛」を活かした交流博物館事業の実施 (2,000千円)

4 スポーツの振興

- 神戸マラソンの開催 (62,500千円)
- 新兵庫県競技力向上事業の実施 (202,500千円)
- (新)2013女子卓球ワールドカップ神戸大会の開催 (1,000千円)
- スポーツひょうご推進事業 (1,000千円)

第3 次代を担う人づくり

I 少子対策・子育て環境の充実

1 出生や子育ての環境整備による少子対策・子育て支援の推進

- (拡)こども医療費助成事業の実施 (647,311千円)
- 乳幼児等医療費助成事業の実施 (2,970,137千円)
- 特定不妊治療費助成事業の実施 (367,749千円)

2 保育サービスの充実

- (拡) 保育所等の整備推進 (5, 144, 608千円)
- (拡) 保育所人材確保等事業 (1, 169, 362千円)
- (拡) 認定こども園整備等の促進 (112, 173千円)
- (拡) 駅前等分園保育の推進 (22, 937千円)
- 「ひょうご放課後プラン」の実施 (1, 121, 174千円)
- 事業所内保育施設整備推進事業の実施 (40, 000千円)
- 多子世帯の保育料軽減 (326, 478千円)
- (新) 3歳児保育充実支援事業の実施 (72, 000千円)

3 私立幼稚園に対する支援

- 私立幼稚園に対する支援 (518, 089千円)
- 私立幼稚園における預かり保育の推進 (593, 798千円)

4 地域の子育て環境づくり

- まちの子育てひろば事業の実施 (60, 485千円)
- お父さんプロジェクトの推進 (4, 820千円)
- 出会い・結婚支援事業の推進 (137, 254千円)
- 乳幼児子育て応援事業の実施 (420, 192千円)
- (新) 子育て家庭応援テレビ番組の制作・放送 (12, 679千円)

II 未来を担う若者の育成**1 魅力あるひょうごの学校づくり**

(兵庫教育の推進)

- (新) 第2期ひょうご教育創造プランの策定 (1, 000千円)

(ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施)

- 学力向上対策の検証及び企画・推進 (4, 040千円)
- 「ことばの力」の充実事業の実施 (4, 226千円)
- (拡) 理数教育充実事業の実施 (3, 389千円)

(魅力ある県立学校づくりの推進)

- (拡) 魅力・特色づくり充実事業～インスパイア・ハイスクール～ (72, 000千円)
- (拡) グローバル人材の育成推進 (605, 666千円)
- 高等学校における日本の歴史・文化学習の充実 (6, 263千円)
- 「ひょうご匠の技」探求事業の実施 (6, 317千円)
- 「ひょうごの達人」招聘事業の実施 (8, 603千円)
- (新) 香住高等学校実習船「但州丸」の更新事業の実施 (6, 203千円)

(小・中学校教育の推進)

- 「兵庫型教科担任制」の推進 (1, 048, 273千円)
- (新) 学校給食における地場産物活用促進事業の実施 (1, 682千円)
- 小規模校交流促進事業の実施 (2, 000千円)
- ひょうご学校支援地域本部事業の実施 (12, 564千円)

(特別支援教育の充実)

- 次期特別支援教育推進計画の検討 (1, 000千円)
- (新) 播磨西地域特別支援学校の新設 (2, 291, 939千円)
- LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (1, 355千円)
- (新) インクルーシブ教育システムの構築 (24, 887千円)

(心の教育の充実)

- 道徳教育推進事業の実施 (6, 540千円)
- 兵庫版道徳教育副読本の配布 (19, 957千円)

(いじめ問題への対応強化)

- (拡) スクールカウンセラーの配置 (437, 230千円)
- (拡) 生徒指導対策総合支援事業の実施 (122, 286千円)
- (新) 「学級経営指導員」派遣事業の実施 (13, 502千円)

- (拡)高校生心のサポートシステムの整備 (77,617千円)
- (新)いじめ対策教育の推進 (1,600千円)
- (拡)カウンセリングマインド研修の実施 (4,171千円)
- 高等学校問題解決サポートチームの設置 (3,041千円)

2 公立大学法人兵庫県立大学の運営支援

- (新)公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付 (6,366,208千円)
- (拡)県立大学地域資源マネジメント研究科(仮称)の開設準備 (369,600千円)
- HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進 (61,511千円)
- (新)県立大学附属中学校複数学級制の導入 (5,000千円)

3 私立学校教育の充実

- (拡)私立学校教育の充実支援 (25,998,798千円)
- 私立高等学校等の授業料軽減 (6,282,467千円)

4 豊かな心を育む教育の推進

(青少年の健全育成)

- (拡)ひょうごユースケアネット事業の推進 (5,267千円)
- 「子どもの冒険ひろば」の推進 (24,470千円)
- 「若者ゆうゆう広場」の推進 (9,074千円)
- 青年洋上大学海外養成塾の開催 (12,000千円)

(体験教育の推進)

- 環境体験事業の実施 (101,085千円)
- 自然学校の実施 (427,649千円)
- 青少年芸術体験事業(わくわくオーケストラ教室)の実施 (130,538千円)
- 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (196,096千円)
- (新)高校生ふるさと貢献活動の実施 (30,000千円)
- (拡)高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～の実施 (34,580千円)
- 私立学校体験活動の実施 (2,185千円)
- (新)「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (5,500千円)

Ⅲ 女性や高齢者等の社会参画の促進

- (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (176,867千円)
- 高齢者の生きがいづくりのための学習機会の提供 (85,123千円)

第4 躍進する経済社会づくり

I 産業力・技術力の充実

1 兵庫が誇る科学技術基盤の活用

- 放射光ナノテク研究所の産業利用支援体制・産学共同研究体制の強化 (69,255千円)
- スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援 (76,491千円)
- (拡)兵庫県COEプログラムの推進 (58,628千円)
- ひょうご産学官連携コーディネーター活動の促進 (10,227千円)

2 県内企業の海外事業展開支援

- ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (14,334千円)

Ⅱ 域内経済循環の促進

1 企業立地の促進

- (拡)企業立地支援制度の充実・強化 (1,664,466千円)
- 戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進 (5,046,393千円)

2 中小企業等の経営安定化支援

- (新)じばさん兵庫ブランドの創出支援 (17,000千円)
- 地場産業ブランド力強化・海外展開支援の推進 (30,000千円)
- オープンイノベーション推進事業の実施 (1,743千円)
- (拡)中小企業向け融資制度の運用 (融資目標額5,000億円)

3 新たな成長産業の振興

- (拡)次世代成長産業育成事業の推進 (31,776千円)
- 新事業創出支援貸付 (370,987千円)
- (新)ひょうごチャレンジ起業支援貸付
- ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の実施 (7,688千円)
- 国際フロンティア産業メッセ2013の開催 (8,000千円)

Ⅲ 地域人材力の充実

- (拡)ものづくり体験館体験事業の実施 (68,433千円)
- ひょうごNo. 1ものづくり大賞の表彰 (1,122千円)
- ものづくり技能フェスタの開催 (3,672千円)

Ⅳ 多様なニーズに対応した雇用の推進

1 若者の雇用・就業支援

- ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施 (101,951千円)
- ニート就労連携支援事業の実施 (1,000千円)
- (新)若者しごと倶楽部サテライトアウトリーチ活動展開事業 (5,594千円)
- (新)若年無業者試行的就労支援事業 (13,334千円)

2 女性の雇用・就業支援

- (拡)ママの就業サポート事業の実施 (18,560千円)
- チャレンジ相談事業の実施 (1,060千円)
- 女性就業いきいき応援事業の推進 (5,615千円)
- (新)女性起業家支援事業の実施 (10,000千円)
- (新)在宅ワーク等支援事業の実施 (10,202千円)
- 女子学生キャリアプランニング支援事業の実施 (5,932千円)

3 高齢者の雇用・就業支援

- 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業の実施 (30,000千円)
- シルバー人材センターにおける就業拡大の推進 (64,342千円)

4 コミュニティ・ビジネスの支援による就業機会の確保

- (拡)生きがいしごとサポートセンター事業の実施 (71,234千円)
- コミュニティ・ビジネス離陸応援事業の実施 (9,000千円)

5 雇用の場の確保と地域人材の強化

- (拡)育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施 (21,000千円)
- 中小企業育児休業・介護休業代替要員の確保 (200,000千円)
- 緊急雇用就業機会創出基金事業の実施 (8,000,558千円)

Ⅴ 競争に強い農林水産業の確立

1 ひょうご農畜水産物ブランド力向上対策

(ブランド発掘対策 (新ブランドづくり支援))

- (拡)ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (16,000千円)
- ひょうごの「こめかしわ」「こめ卵」の生産開発 (497千円)
- 「たじまの魚」ブランド化への支援 (1,000千円)
- (新)ひょうご安心ブランド農産物等生産流通体制構築事業の実施 (8,498千円)
- ひょうご食品認証事業 (18,341千円)

(生産基盤対策 (産地育成支援))

- (新)「特A」兵庫米産地強化対策事業の実施 (1,000千円)
- (新)野菜ICT産地モデル事業(9,000千円)
- (新)但馬牛の増体性向上対策の実施(34,600千円)
- ブランド果樹生産拡大への支援 (1,600千円)
- (拡)但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (34,685千円)

(ブランド価値創造・定着対策 (周知度向上対策))

- (新)ひょうご農畜水産物輸出加速化事業の推進 (1,594千円)
- ひょうごの農林水産物等の輸出促進 (2,365千円)
- (拡)「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大対策 (2,000千円)

- (新)ひょうご五国のめぐみ首都圏プロモーションの推進 (3,000千円)
- (新)「兵庫丹波黒」需要拡大の促進 (1,000千円)
- おいしいごはんを食べよう県民運動の展開 (27,641千円)
- ほんまもん山田錦拡大支援事業の実施 (1,000千円)
- 「ひょうご雪姫ポーク」ブランド強化の推進 (317千円)
- ひょうごの魚を食べよう普及推進事業の実施 (2,000千円)
- (新)ひょうごの魚首都圏プロモーション事業の実施 (870千円)

2 生産基盤・体制の充実

(農業生産力の強化)

- (拡)野菜増産プロジェクト事業の実施 (1,500千円)
- シニア農業者産地育成事業の実施 (2,010千円)
- ひょうごの花づくりの推進 (7,874千円)
- ウメ輪紋病緊急防除対策の推進 (316,210千円)
- (拡)ウメ輪紋病産地復興支援の実施 (9,000千円)
- 中山間地域等直接支払交付金の交付 (773,998千円)
- ブランド指導相談室の運営 (2,662千円)
- 6次産業化チャレンジ支援事業の実施 (1,242千円)

(元気な畜産経営の育成)

- (新)新たな肉用牛振興ビジョンの策定 (350千円)
- (新)但馬牛の増体性向上対策の実施 (34,600千円)
- (拡)「ひょうごの乳牛」乳量・乳質アップの推進 (9,800千円)
- (拡)コスト低減型畜産物の拡大推進 (303千円)
- (新)畜産物共同利用施設の整備促進 (40,700千円)

(資源循環型林業の展開)

- 「新ひょうごの森づくり」の推進 (113,016千円)
- ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,478,057千円)
- (拡)兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (13,309,963千円)
- 暮らしの中に木材を取り入れる運動の推進 (3,860千円)
- 森からまちへ木材利用促進事業の実施 (500千円)

(資源培養型水産業の推進)

- 兵庫ノリ消費拡大の促進 (4,630千円)
- 内水面資源維持保全対策の支援 (1,000千円)
- アサリ等二枚貝資源増大対策の実施 (1,223千円)

3 担い手の育成

- 新規就農駅前講座等推進事業の実施 (1,354千円)
- (拡)ふるさとカムバック農業塾の開催 (3,691千円)
- 新規就農者確保事業の実施 (485,060千円)
- 就農スタートアップ支援事業の実施 (11,670千円)
- 新規就農促進モデルファーム設置事業の実施 (8,000千円)
- 企業の農業参入推進事業の実施 (8,100千円)
- (拡)人・農地問題解決推進事業の実施 (275,660千円)
- (新)全国農業担い手サミットの開催準備 (2,300千円)
- 若手農業ビジネス育成事業の実施 (3,000千円)
- 集落営農組織育成総合対策事業の推進 (48,276千円)
- (新)ひょうご「農」「産」人材マッチング支援事業 (9,778千円)

4 「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進

- (新)県産農林水産物学校給食利用の促進 (5,000千円)
- 地域直売所の整備促進 (27,908千円)
- ひょうご市民農園の整備 (74,097千円)
- 楽農学校事業の実施 (15,248千円)

- 親子農業体験教室の実施 (1,020千円)

VI エネルギー対策の推進

1 多様な再生可能エネルギーの導入拡大

- (拡)住宅用創エネルギー設備導入特別融資の実施 (3,506,165千円)
- (拡)環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (898,320千円)
- (新)海洋エネルギー(メタンハイドレート)賦存確認調査の実施 (20,000千円)
- (拡)災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入 (657,400千円)
- (拡)企業庁メガソーラープロジェクト (7,364,410千円)

2 省エネ化の推進

- (拡)県施設省エネ化の推進 (70,783千円)
- (新)「省エネ型地域社会(スマート社会)」調査研究の実施 (700千円)

3 地球温暖化防止と地域環境負荷の低減

- 低公害車等の導入促進 (55,905千円)
- (新)次世代自動車充電インフラ整備事業の推進 (86,000千円)
- (拡)微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進 (17,012千円)

第 5 地域活力の創出

I 地域の魅力と活力の増進

1 地域再生大作戦の充実

(地域再生モデル事業)

- 小規模集落元気作戦の展開 (41,338千円)
- 「むらの将来」検討支援事業の実施 (19,747千円)
- ふるさと自立計画推進モデル事業 (35,819千円)
- まちなか振興モデル事業の展開 (9,553千円)
- 地域再生応援事業の展開 (1,963千円)

(「がんばる地域」自立交付金)

- (新)交流促進・自立支援事業の実施 (10,426千円)
- 地域再生拠点等プロジェクト支援事業の展開 (86,500千円)
- (新)さとの空き家活用支援事業(16,300千円)

(魅力発信・参画促進事業)

- (新)週末マルシェの開催 (9,374千円)
- (新)大学連携による地域力向上事業の推進 (1,562千円)
- ひょうご地域再生塾の実施 (3,800千円)
- (拡)中山間“農の再生”推進対策の実施 (84,221千円)

2 あわじ環境未来島構想の推進

- (拡)あわじ環境未来島構想推進事業の実施 (47,156千円)
- 住民参加型太陽光発電事業 (400,000千円)

3 山陰海岸ジオパークの活用

- 山陰海岸ジオパークの推進 (7,806千円)
- (新)山陰海岸国立公園指定50周年記念式典の開催 (500千円)

4 強みを生かした地域づくり

- コウノトリ・ジオパーク地域づくり講座の実施 (1,580千円)
- コウノトリ国際学術共同研究の実施 (1,041千円)
- 若人の広場の整備 (61,340千円)
- ふれあいの祭典の開催 (9,000千円)
- 地域の夢推進事業の実施 (1,500,000千円)
- 篠山層群総合発掘事業の推進 (35,500千円)
- (新)ふるさと兵庫「すごいす(ひ)と」情報発信事業の実施 (8,358千円)
- (新)「ふるさと事業推進本部(仮称)」の設置

5 NPO団体等が行う地域づくり活動支援

- 県民ボランティア活動の支援 (306, 278千円)
 - (拡) NPO活動応援貸付制度 (41, 200千円)
 - 県民交流広場事業の展開 (784, 532千円)
- 6 地域づくりに対応した商店街の活性化**
- 商店街整備事業の実施 (27, 500千円)
 - 商店街元気づくり事業の実施 (24, 000千円)
 - 被災商店街にぎわい支援事業の実施 (復興基金50, 000千円)
 - 中小企業高度化資金の貸付 (30, 000千円)
 - 商店街新規出店・開業等支援事業の実施 (16, 240千円)
 - (新) 地域コミュニティ拠点再生事業の実施 (33, 000千円)

II 内外との交流促進

1 観光ツーリズムの振興

- 「あいたい兵庫キャンペーン2013」の実施 (10, 000千円)
- (新) 「黒田官兵衛」誘客促進事業の実施 (57, 632千円)
- (拡) 兵庫県物産展事業の実施 (17, 793千円)
- 観光地ブランド向上推進事業の実施 (10, 000千円)
- ひょうごロケ支援N e tの推進 (1, 920千円)
- 県民交流バスの推進 (156, 956千円)
- 中国等からの誘客促進 (7, 541千円)

2 友好親善交流の促進とグローバルな人材育成

- (新) ワシントン州友好提携50周年記念事業の実施 (9, 300千円)
- (新) ワシントン州友好提携50周年記念高校生交流事業 (3, 300千円)
- (新) 第10回世界閉鎖性海域環境保全会議開催協力事業の実施 (8, 500千円)
- ロシア・ハバロフスクとの交流推進 (3, 028千円)
- 子ども多文化共生教育の推進 (117, 422千円)
- (拡) 兵庫県私費外国人留学生奨学金制度の充実 (24, 000千円)
- (新) 医療通訳を活用した外国人県民への支援 (3, 000千円)

III 交流と連携の基盤整備

1 暮らしと交流を支える道路整備

- 北近畿豊岡自動車道の整備促進 (10, 000千円)
- 名神湾岸連絡道線事業評価調査の実施 (5, 000千円)
- 播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組 (5, 000千円)
- 新名神高速道路の事業促進 (55, 800千円)
- 明石海峡大橋有効利用調査の実施 (5, 000千円)
- (拡) 生活道路緊急改善事業の推進 (1, 230, 000千円)

2 今後の社会基盤整備の進め方

- (新) 社会基盤整備プログラムの改訂 (5, 000千円)
- (新) 計画的・効率的な老朽化対策の推進 (25, 234百万円)

3 便利で快適な公共交通の実現

- 「ひょうご公共交通10カ年計画」の着実な推進 (704, 018千円)
- 阪神甲子園駅総合改善事業の実施 (126, 160千円)

4 空港の利用促進・利便性向上

- (拡) 関空 3 空港の利用促進 (26, 900千円)
- 但馬羽田直行便推進事業の実施 (6, 300千円)

5 港湾の整備及び利活用促進

- (拡) 内航フィーダー網の充実強化 (10, 898千円)

第 6 兵庫の自立

I 21世紀兵庫長期ビジョンの推進

- 21世紀兵庫長期ビジョンの推進 (6, 819千円)

II 地方分権改革の推進

- (拡) 関西広域連合の活動の展開 (165,714千円)
- (新) 今後の広域行政体制のあり方の検討 (500千円)

III 第2次行財政構造改革推進方策の着実な推進と総点検の実施

- (拡) 第2次行財政構造改革推進方策の推進と総点検の実施 (2,700千円)

IV 参画と協働の推進

- 県民からの相談体制の充実 (53,361千円)
- ひょうごチャンネルの運営 (2,016千円)

V 行政事務の効率化の推進

- 兵庫情報ハイウェイの利用推進 (504,324千円)

VI チャレンジ事業

(本庁事業分)

- 海洋エネルギー(メタンハイドレート)賦存確認調査事業(20,000千円)
- 南海トラフ巨大地震等対策の推進(E-ディフェンス利活用推進事業)(35,805千円)
- 県立大学(知)の拠点推進戦略プロジェクト事業(20,000千円)
- ロボットリハビリテーション普及推進事業(12,700千円)
- 企業との協働による健康づくり促進事業(17,500千円)
- テーマツーリズムを核とした兵庫誘客促進事業(40,000千円)
- ひょうご国際ビジネス支援事業(28,100千円)
- ストップ・ザ・獣害～分布拡大阻止へのチャレンジ～(59,800千円)
- 野菜ICT産地モデル事業(9,000千円)
- 但馬牛の増体性向上対策事業(34,600千円)
- 淡路島西浦県道の通学路対策の推進(365,000千円)
- さとの空き家活用支援事業(16,300千円)
- グローバル人材の育成推進(101,483千円)
- 科学捜査支援体制の整備(367,106千円)

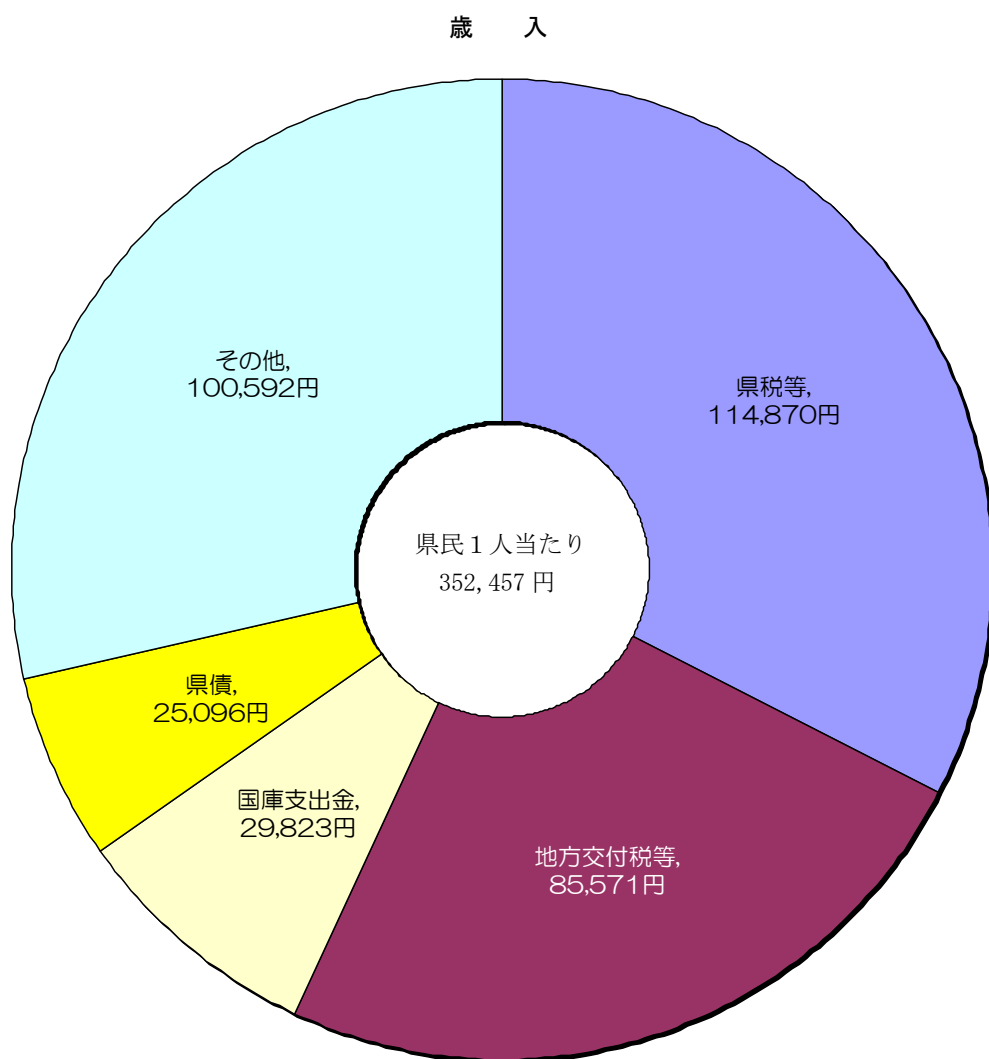
(県民局事業分)

- ミュージアムロードを核とした地域活性化事業(10,000千円)
- 地域でつくる尼崎21世紀の森づくり(7,100千円)
- 丸山湿原エコミュージアムの保全整備(10,000千円)
- 県民参画番組“きらっと東はりま”制作事業(5,100千円)
- 農業用ため池を活用した再生可能エネルギーの実証実験支援(18,700千円)
- 「銀の馬車道ロード」の整備(9,200千円)
- “ラジオパーソナリティ滞在型”西播磨暮らし情報発信事業(5,000千円)
- 但馬おもてなしステーション事業(10,700千円)
- 道の駅ネットを通じた但馬の「食」「農」「観」パワーアップ事業(5,000千円)
- 丹波の魅力を活用した「丹波ファン」拡大事業(5,400千円)
- ぐるっと丹波周遊バス応援事業(7,400千円)
- 淡路島農業担い手元気アップ事業(14,000千円)
- 「バスや船で巡る淡路の旅」事業(4,200千円)

VII 県民局事業

- 各県民局毎の地域の夢推進事業

(2) 県民 1 人当たりの予算

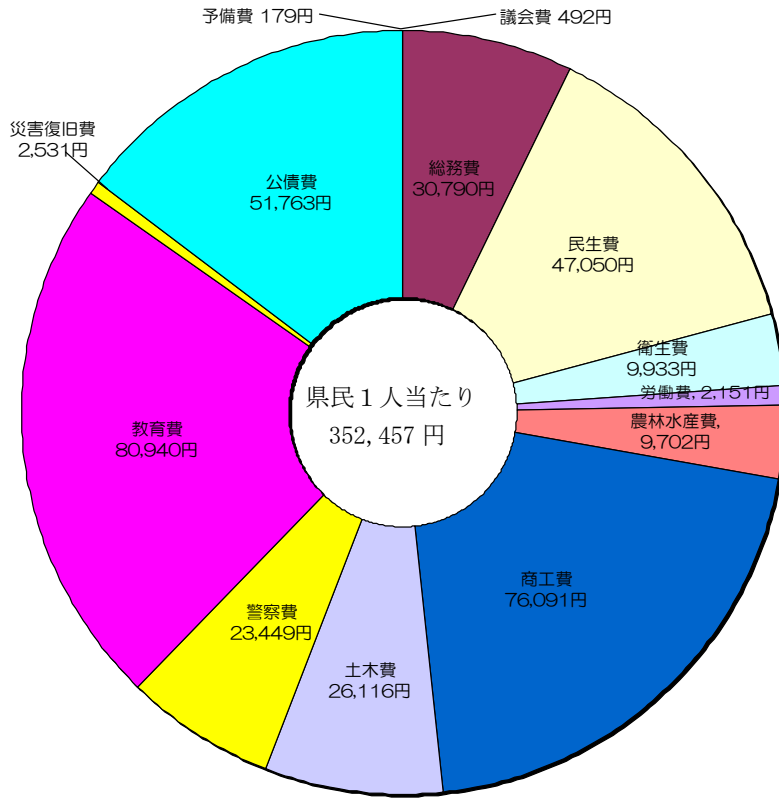


※H25. 4. 1現在推計人口 (5, 555, 636人) により算出しました。

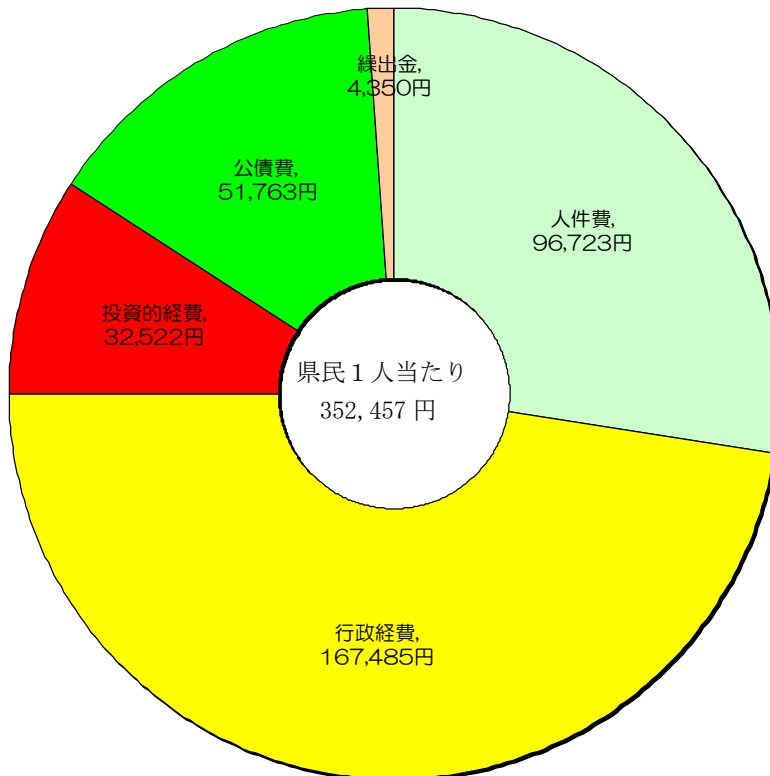
※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳 出 (目的別)



歳 出 (性質別)



第 2 平成24年度下半期の財政運営の状況

1 平成24年度及び平成25年度予算の補正状況

(1) 平成24年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

① 12月補正予算について

長期化する円高、世界景気の減速などによる輸出・生産の弱まりや、新規求人の減少等の雇用情勢の変調に対応する必要があります。国の経済対策を活用し、今年度中に事業着手が可能な、防災・減災対策、社会基盤施設の老朽化対策、通学路の交通安全対策、福祉・介護分野の人材確保対策にあわせ、中小企業の年末年始の金融対策などを実施するため、次のとおり補正予算を編成しました。

ア 防災・減災対策

災害に備えた避難用道路等の緊急整備、平成23年台風12号災害等を踏まえた河川の緊急整備、決壊のおそれがあるため池など農林水産施設の緊急整備を実施。

イ 社会基盤施設の老朽化対策

今後一斉に老朽化する橋梁、港湾施設、河川水門等の社会基盤施設について、長寿命化を図る整備計画に基づき、早期実施が可能な箇所の修繕を実施。

ウ 通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策

登下校中の児童生徒等が巻き込まれる交通事故が起きていることを踏まえた、通学路の緊急合同点検に基づき、早期対応が可能な箇所の交通安全対策を実施。

エ 福祉・介護分野の人材確保対策

若い人材の福祉・介護分野への参入を確保するため、介護福祉士等養成施設の修学者に対し修学資金等を貸付け。また、障害者福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備に要する費用に対し補助。

オ 中小企業の金融対策

昨今の外需の落ち込みによる景気への影響が懸念されることから、年末年始の資金対策として、新たな資金需要及び既往資金の借換え需要にも対応するため、制度融資の目標額を引き上げ。

カ 大型太陽光発電施設整備の早期着手

再生可能エネルギーの早期の普及拡大を図るため、債務負担行為の活用により、平成25年度大型太陽光発電施設整備を早期に着手。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財源内訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,018,310	12,546	3,657	5,343	3,482	64	2,030,856	92.4%
特 別 会 計	974,120	230	113	4	113	0	974,350	111.6%
小 計	2,992,430	12,776	3,770	5,347	3,595	64	3,005,206	97.8%
公営企業会計	177,980	0	0	0	0	0	177,980	98.6%
合 計	3,170,410	12,776	3,770	5,347	3,595	64	3,183,186	97.9%

② 2月補正予算（緊急経済対策分）について

長引くデフレ不況からの早期の脱却は、国・地方を通じた喫緊の課題です。

本県としては、国において「日本経済再生に向けた緊急経済対策」として編成された平成24年度補正予算に基づき本県に関連する事業について早期に具体の事業として促進し、地域振興、需要創出効果が発現できるよう、次の基本方針に基づき補正予算を編成しました。

- 1 デフレ脱却、景気喚起を目指す国の補正予算を活用し、この事業化を早急に行い、県内経済の活性化を促します。
- 2 補正予算には、本県と関わる国の施策の全体像を明らかにするため、本県に関連する公共事業等の投資事業、中小企業金融対策、経済対策関連基金の積立て、地域の元気臨時交付金の受入れとこれを活用した事業を計上します。
- 3 あわせて、国の予備費を活用した経済対策関連基金の積増しを補正予算に計上します。
- 4 国が補正予算で措置した補正予算債、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金を活用するので、実質的な一般財源の負担は後年度を含めて基本的に生じません。
- 5 補正予算の執行に当たっては、経済効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の発注に努めます。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財源内訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,030,856	122,517	85,180	6,085	31,252	0	2,153,373	98.0%
特 別 会 計	974,350	6,083	3,331	391	2,361	0	980,433	112.3%
小 計	3,005,206	128,600	88,511	6,476	33,613	0	3,133,806	102.1%
公営企業会計	177,980	0	0	0	0	0	177,980	98.6%
合 計	3,183,186	128,600	88,511	6,476	33,613	0	3,311,786	101.9%

※補正予算に伴う起債（補正予算債）

国の補正予算に伴い発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じない。

※地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）について

国補正予算において追加される公共投資の地方負担が多額となるため、地方の資金調達に配慮し緊急経済対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の追加公共投資の負担額に応じて配分される交付金。

③ 2月補正予算について

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえるとともに、その他の所要の措置を行うために補正予算を編成しました。

- 1 歳入について、県税、地方交付税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、県債について事業減と行政改革推進債、減収補填債で調整します。
- 2 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業等や災害復旧事業の確定減による補正にあわせ、年度内に措置すべき事業を計上します。

予算規模

(単位：百万円)

区分	現 計 (2月補正) (緊急経済対策後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年同期 対 比
			国庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,153,373	△ 116,100	△ 13,166	△ 102,325	△ 4,827	4,218	2,037,273	98.2%
特 別 会 計	980,433	6,999	△ 2,883	△ 69,147	79,707	△ 678	987,432	112.2%
計	3,133,806	△ 109,101	△ 16,049	△ 171,472	74,880	3,540	3,024,705	102.4%
公営企業会計	177,980	3,221	△ 46	1,574	1,856	△ 163	181,201	100.1%
合 計	3,311,786	△ 105,880	△ 16,095	△ 169,898	76,736	3,377	3,205,906	102.2%

④ 3月補正予算について

緊急経済対策に係る国補正予算が平成25年2月26日に成立し、国庫補助事業について配分額が確定したこと、また一部の基金について平成25年度に配分されることとなったことから、平成24年度予算及び平成25年度予算の一般会計について補正を行いました。

○平成24年度3月補正予算

予算規模

(単位：百万円)

区 分	現計予算額 (平成24年度 2月補正予算後) A	今回補正額 B	財 源 内 訳				最終予算 C=A+B	前年同期 対 比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,037,273	△ 32,883	△ 31,135	△ 98	△ 1,650	0	2,004,390	96.6%
特 別 会 計	987,432	0	0	0	0	0	987,432	112.2%
計	3,024,705	△ 32,883	△ 31,135	△ 98	△ 1,650	0	2,991,822	101.3%
公営企業会計	181,201	0	0	0	0	0	181,201	100.1%
合 計	3,205,906	△ 32,883	△ 31,135	△ 98	△ 1,650	0	3,173,023	101.2%

○平成25年度補正予算

予算規模

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 A	今回補正額 B	財 源 内 訳				補正後予算額 C = A + B	前年同期 対 比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	1,958,124	25,185	25,185	0	0	0	1,983,309	98.4%
特 別 会 計	1,087,219	0	0	0	0	0	1,087,219	111.6%
計	3,045,343	25,185	25,185	0	0	0	3,070,528	102.7%
公 営 企 業 会 計	192,438	0	0	0	0	0	192,438	108.1%
合 計	3,237,781	25,185	25,185	0	0	0	3,262,966	103.0%

2 平成25年度への繰越明許費

平成24年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成25年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、平成23年度から平成24年度への繰越額に比べ、69件の減少、362億円の減少となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		23 → 24		24 → 25	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	173	89,083	116	124,007
	特 別 会 計	15	5,443	11	11,129
	計	188	94,526	127	135,135
事故繰越	一 般 会 計	11	6,374	4	2,376
	特 別 会 計	1	437	0	0
	計	12	6,811	4	2,376
合 計		200	101,337	131	137,511

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	82	62.6	126,352	91.9
2 用地買収、物件補償に係るもの	6	4.6	1,371	1.0
3 計画、設計変更に係るもの	1	0.7	51	0.1
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	22	16.8	9,672	7.0
5 そ の 他	20	15.3	65	0.0
合 計	131	100.0	137,511	100.0

3 平成24年度予算の執行状況

平成24年度予算の執行については、平成25年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で91.1%、特別会計全体で59.1%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で71.4%、特別会計全体では91.5%となっています。

一般会計収入状況 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	570,712,719	590,476,766	538,786,290	103.5	94.4
地 方 譲 与 税	70,558,000	70,585,206	70,585,206	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,605,098	2,605,098	2,605,098	100.0	100.0
地 方 交 付 税	316,628,589	316,142,028	316,142,028	99.8	99.8
交通安全対策特別交付金	1,851,000	1,737,404	1,737,404	93.9	93.9
分 担 金 及 び 負 担 金	7,163,610	6,736,115	5,609,610	94.0	78.3
使 用 料 及 び 手 数 料	15,482,303	16,013,925	14,859,275	103.4	96.0
国 庫 支 出 金	261,609,995	209,483,303	190,555,926	80.1	72.8
財 産 収 入	2,909,564	2,693,863	2,508,867	92.6	86.2
寄 附 金	22,931	15,459	13,449	67.4	58.6
繰 入 金	84,108,865	11,498,403	11,498,403	13.7	13.7
繰 越 金	3,099,490	3,099,490	3,099,490	100.0	100.0
諸 収 入	376,564,411	373,400,942	355,342,882	99.2	94.4
県 債	384,585,000	307,059,300	305,219,600	79.8	79.4
合 計	2,097,901,575	1,911,547,302	1,818,563,528	91.1	86.7

※繰越分を含みます。

県税収入状況
(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	241,191,000	254,228,399	215,334,665	105.4	89.3
事 業 税	89,317,000	91,189,310	89,571,955	102.1	100.3
地 方 消 費 税	101,620,719	101,620,719	101,620,719	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	14,948,000	17,207,371	14,342,045	115.1	95.9
県 た ば こ 税	11,141,000	11,104,213	10,295,812	99.7	92.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,366,000	4,383,425	4,365,087	100.4	100.0
自 動 車 取 得 税	8,254,000	8,370,771	8,350,447	101.4	101.2
軽 油 引 取 税	36,817,000	37,007,880	31,942,975	100.5	86.8
自 動 車 税	62,996,000	65,274,869	62,900,656	103.6	99.8
鉦 区 税	5,000	4,744	4,720	94.9	94.4
狩 猟 税	55,000	55,614	55,614	101.1	101.1
旧 法 に よ る 税	2,000	29,453	1,595	1,472.7	79.8
合 計	570,712,719	590,476,768	538,786,290	103.5	94.4

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,705,852	2,665,328	98.5
総 務 費	187,939,405	145,587,566	77.5
民 生 費	276,441,378	257,708,372	93.2
衛 生 費	54,299,471	42,420,990	78.1
労 働 費	21,408,232	17,338,583	81.0
農 林 水 産 費	75,729,714	40,962,021	54.1
商 工 費	338,638,456	330,830,473	97.7
土 木 費	249,258,142	126,107,641	50.6
警 察 費	131,715,212	120,891,053	91.8
教 育 費	457,551,328	405,754,647	88.7
災 害 復 旧 費	18,556,048	6,675,414	36.0
公 債 費	282,679,037	0	0.0
予 備 費	979,300	0	0.0
合 計	2,097,901,575	1,496,942,088	71.4

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	10,004,138	2,116	0.0	15,776	0.2
港 湾 整 備 事 業	3,036,062	1,680,486	55.4	664,205	21.9
公共事業用地先行取得事業	12,549,201	264,110	2.1	920,000	7.3
県 営 住 宅 事 業	34,611,497	15,953,246	46.1	12,513,881	36.2
勤労者総合福祉施設整備事業	3,884,464	2,979	0.1	3,772,292	97.1
流 域 下 水 道 事 業	34,859,500	25,382,204	72.8	14,744,374	42.3
庁 用 自 動 車 管 理	241,560	48,409	20.0	230,191	95.3
公 債 費	644,007,392	290,942,702	45.2	629,249,443	97.7
自 治 振 興 助 成 事 業	1,008,910	638,045	63.2	939,766	93.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	611,583	619,416	101.3	421,620	68.9
小規模企業者等振興資金	4,445,667	7,949,369	178.8	3,385,898	76.2
農 林 水 産 資 金	32,514,429	33,340,518	102.5	32,487,594	99.9
基 金 管 理	9,294,773	7,767,803	83.6	7,564,082	81.4
地 方 消 費 税 清 算	202,243,053	202,313,493	100.0	202,243,052	100.0
合 計	993,312,229	586,904,896	59.1	909,152,174	91.5

※繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

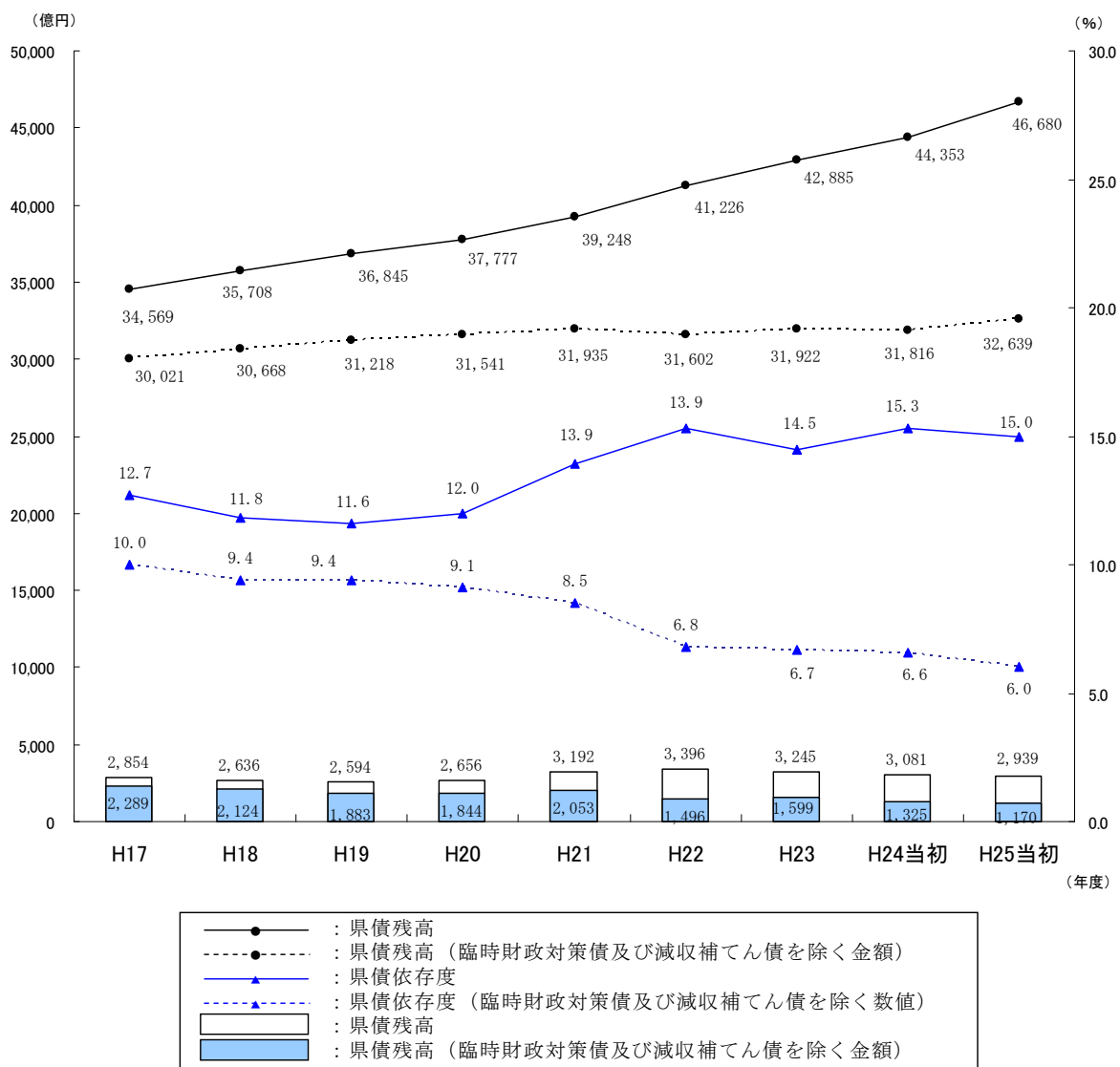
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移

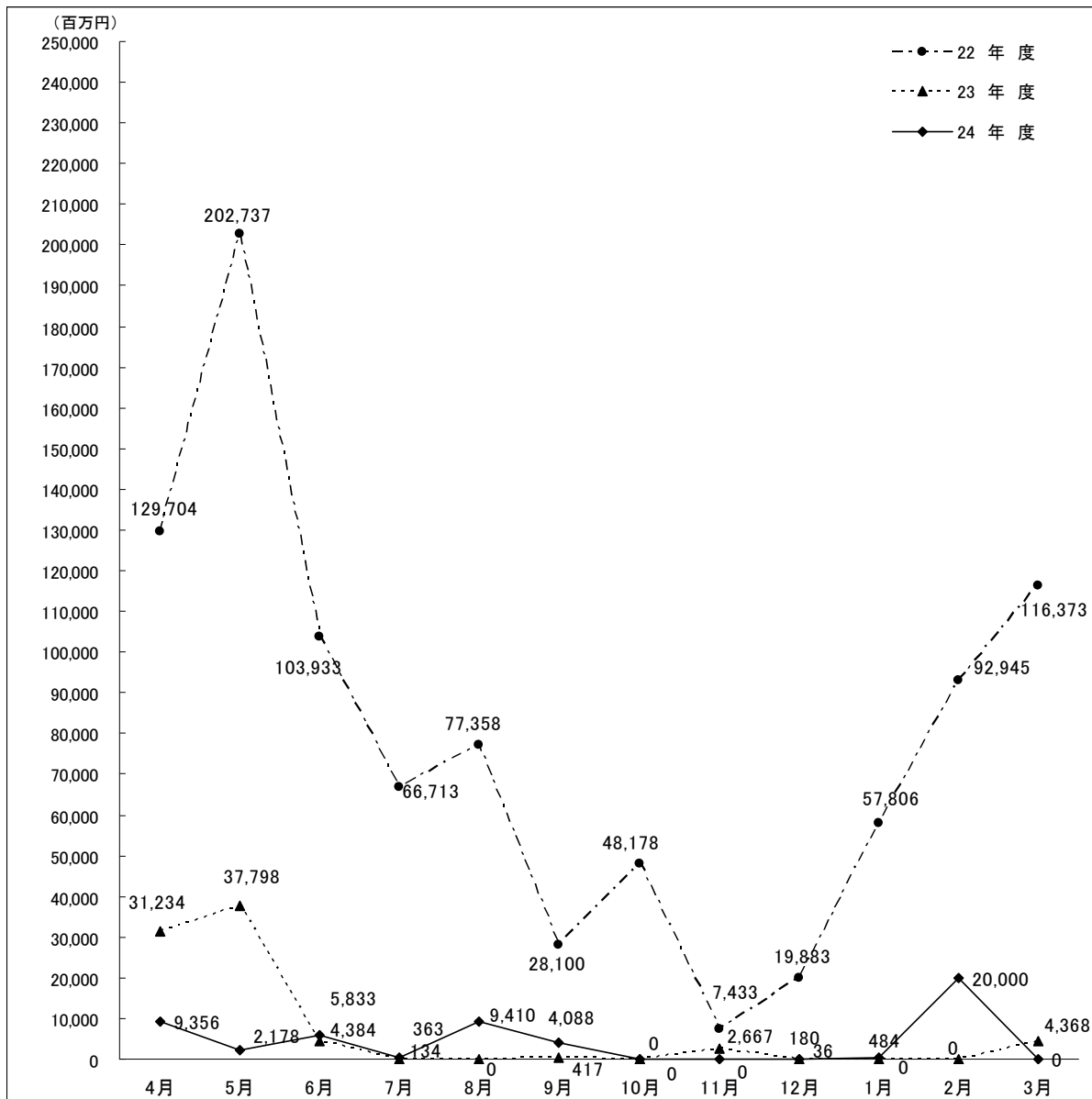


2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成24年度は、1日平均約42億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区 分		年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
上	半	期	101,657	12,333	5,185
下	半	期	56,785	1,214	3,165
年		間	79,282	6,789	4,178

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成24年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆9,252億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成24年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	83,883,400	1,172,678,831
普 通 財 産	69,609,056	1,047,841,030
	14,274,344	124,837,801
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,402,070	862,836,391
普 通 財 産	7,043,106	836,751,744
	358,964	26,084,647
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	74,360	322,430
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	1,278,096	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	89件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	238,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	245,727,526
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	16,699,174
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	229,028,352
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物	品	—	49,486,033
車	両	1,021	5,128,040
そ	の	4,993	44,308,225
動	物	39頭	49,768
11 債	権	—	133,004,058
貸	付	—	131,715,547
そ	の	—	1,288,511
12 基	金	—	451,195,187
財	政	—	329,983
基	金	—	81,385
県	有	—	3,573,024
建	物	—	354,997
復	興	—	538,161
災	害	—	1,067,039
救	助	—	802,928
基	金	—	783,138
災	害	—	960,691
援	護	—	355,426,996
基	金	—	247,555
土	地	—	264,494
基	金	—	165,763
美	術	—	1,360,021
品	等	—	100,338
取	得	—	1,659,817
基	金	—	5,129,726
市	町	—	150,763
財	政	—	1,295,013
等	調	—	1,846,365
整	基	—	1,862,561
備	金	—	20,415
公	共	—	5,531,554
施	設	—	13,533
整	備	—	12,209,119
基	金	—	237,212
勤	労	—	354,144
者	福	—	17,593,634
祉	基	—	1,808,455
基	金	—	14,250,648
県	債	—	10,340,960
管	理	—	1,758,541
基	金	—	204,505
地	域	—	
振	興	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
金	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
金	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
事	業	—	
広	域	—	
化	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
障	害	—	
者	自	—	
立	支	—	
援	特	—	
別	対	—	
策	事	—	
業	基	—	
基	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ツ	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
緊	急	—	
雇	用	—	
就	業	—	
機	会	—	
創	出	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
雇	用	—	
再	生	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
妊	婦	—	
健	康	—	
診	査	—	
支	援	—	
基	金	—	
地	域	—	
医	療	—	
再	生	—	
・	医	—	
療	施	—	
設	耐	—	
震	化	—	
支	援	—	
基	金	—	
介	護	—	
職	員	—	
処	遇	—	
改	善	—	
・	介	—	
護	基	—	
盤	整	—	
備	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
社	会	—	
福	祉	—	
施	設	—	
等	防	—	
災	整	—	
備	基	—	
金	金	—	
自	殺	—	
対	策	—	
強	化	—	
基	金	—	

森 林 林 業 緊 急 整 備 基 金	—	3,532,690
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	—	2,039,151
地 域 づ く り 活 動 支 援 基 金	—	134,592
ワ ク チ ン 接 種 緊 急 事 業 基 金	—	3,165,276
合 計	—	2,925,161,213

(参考)

- 1 数値は平成24年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成20年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成24年12月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成24年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成24年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 111,300	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独立行政法人 水 資 源 機 構	千m ³ 22,522
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	104,500	吞 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	23,787
	三 田 系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市	86,010	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		
	中 西 条 系	加古川市	43,600	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		
	船 津 系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	134,990	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	11,140
				神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁	26,676
				黒 川 ダ ム (朝来市生野町)	関 西 電 力 (株) (共同施行)	
合 計			480,400			104,517

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
送 水 施 設 費	121,147	西脇市供給点遠方監視制御設備工事等
施 設 改 良 費	1,218,790	多田浄水場遠方監視制御設備更新工事等
合 計	1,339,937	

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	14,762,530	14,919,044	101.1
第1項 営業収益	14,646,517	14,800,665	101.1
第2項 営業外収益	116,003	118,379	102.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	13,593,608	5,440	13,599,048	13,259,262	97.5	0
第1項 営業費用	11,088,875	5,440	11,094,315	10,845,448	97.8	0
第2項 営業外費用	2,132,627	0	2,132,627	2,132,624	99.9	0
第3項 特別損失	322,345	0	322,345	281,190	87.2	0
第4項 予備費	49,761	0	49,761	0	0.0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	166,224	0	166,224	124,668	75.0	0
第1項 企業債	26,900	0	26,900	26,900	100.0	0
第2項 国庫補助金	34,717	0	34,717	34,717	100.0	0
第3項 出資金	26,937	0	26,937	26,937	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第5項 諸収入	77,660	0	77,660	36,114	46.5	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	9,373,196	54,445	9,427,641	8,947,591	94.9	291,577
第1項 建設改良費	1,753,817	54,445	1,808,262	1,378,215	76.2	291,577
第2項 企業債 償還金	7,567,729	0	7,567,729	7,567,728	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	1,650	0	1,650	1,648	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成25年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H24.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H25.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,440,899	26,900	7,567,728	59,900,071

(4) 平成25年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (f) 年間総給水量 102,923,065立方メートル（対前年度比 100.3パーセント）
- (g) 1日平均給水量 281,981立方メートル
- (e) 主要な事業
 施設改良費 1,268,185千円 多田浄水場系大和支線管路更新工事等を実施すること
 としています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	14,771,269
	営業収益	14,678,708
	営業外収益	92,551
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	13,568,562
	営業費用	11,343,231
	営業外費用	1,911,466
	特別損失	263,865
	予備費	50,000

- (f) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	52,365
	国 庫 補 助 金	21,040
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	31,315
支 出	資 本 的 支 出	8,558,921
	建 設 改 良 費	1,316,594
	企 業 債 償 還 金	7,189,218
	国 庫 補 助 金 返 還 金	3,109
	予 備 費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成24年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成24年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成24年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	112,600	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	200,588	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	646,868	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	202,524	流量計更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第 3 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,412,010	3,448,020	101.1
第1項 営業収益	3,401,102	3,435,566	101.0
第2項 営業外収益	10,898	12,454	114.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	2,908,095	2,822,178	97.0
第1項 営業費用	2,624,062	2,557,148	97.4
第2項 営業外費用	210,838	210,836	99.9
第3項 特別損失	54,224	54,194	99.9
第4項 予備費	18,971	0	0.0

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	20	0	20	6	30.0	0
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	6	60.0	0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,419,223	52,980	1,472,203	1,337,985	90.9	79,723
第1項 建設改良費	277,118	52,980	330,098	205,882	62.4	79,723
第2項 企業債償還金	709,293	0	709,293	709,292	99.9	0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成25年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H24.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H25.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	11,358,507	0	709,292	10,649,215
他 会 計 借 入 金	5,612,697	0	422,811	5,189,886

(4) 平成25年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 101事業所
- (4) 年間総給水量 239,199,246立方メートル (対前年度比 100.4パーセント)
- (6) 1日平均給水量 655,340立方メートル
- (5) 主要な改良事業
施設改良費 406,785千円 工業用水の安定給水を確保するため、ポンプ場浸水対策工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	工業用水道事業収益	3,422,696
	営業収益	3,408,520
	営業外収益	14,166
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	2,890,906
	営業費用	2,642,406
	営業外費用	176,249
	特別損失	52,251
	予備費	20,000

(f) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,188,443
	建 設 改 良 費	417,506
	企 業 債 償 還 金	338,125
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として24,228千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	128,018	128,015	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	103,620	103,617	99.9
第2項 一般会計補助金	24,398	24,398	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	128,018	128,017	99.9
第1項 建設改良費	30,170	30,170	100.0
第2項 企業債償還金	97,848	97,847	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成25年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H24.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H25.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	137,623	0	97,847	39,776
他 会 計 借 入 金	3,999,664	103,617	0	4,103,281

(4) 平成25年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 43,634千円

(i) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成25年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	69,375
	他会計からの長期借入金	27,378
	一般会計補助金	41,997
支 出	資 本 的 支 出	69,375
	建設改良費	43,634
	企業債償還金	25,741

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを活かした住宅街区、マリーナ等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、省エネルギー推進、地域ブランド発展、生活向上に取り組む企業等への誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として、リニューアルオープンしました。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 301.4	ha 1.0	ha 302.4
	住宅用地 公益的施設用地等造成	298.1	1.0	299.1
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	182.7	19.3	202.0
淡路地域	工業用地等造成	98.5	0.1	98.6
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,278.4	21.4	1299.8

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	2,696,120	潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工、受託工及び調査設計等
播 磨 地 域	1,971,098	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	81,529	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	8,579,275	8,486,712	98.9
第1項 営業収益	7,932,271	7,839,632	98.8
第2項 営業外収益	632,618	632,694	100.0
第3項 特別利益	14,386	14,386	100.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	8,312,253	8,044,905	96.8
第1項 営業費用	8,198,415	7,999,619	97.6
第2項 営業外費用	47,359	28,807	60.8
第3項 特別損失	16,479	16,479	100.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	4,927,129	0	4,927,129	4,889,276	99.2	0
第1項 企業債	4,709,000	0	4,709,000	4,709,000	100.0	0
第2項 長期貸付金 金償還金	742	0	742	742	100.0	0
第3項 諸収入	182,778	0	182,778	144,935	79.3	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第5項 出資金返還金	34,599	0	34,599	34,599	100.1	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	13,009,810	396,629	13,406,439	11,757,747	87.7	286,720
第1項 地域整備費	5,950,810	396,629	6,347,439	4,748,747	74.8	286,720
第2項 企業債償還	7,009,000	0	7,009,000	7,009,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成25年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H24.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H25.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	108,024,000	0	4,709,000	7,009,000	105,724,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成25年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 8.0ヘクタール

播磨地域 8.2ヘクタール

淡路地域 3.1ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	4,151,719	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための道路整備工、関連工及び受託工等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び関連工等
播 磨 地 域	2,687,398	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、道路整備工及び関連工等
淡 路 地 域	208,248	1 津名地区における都市基盤整備工事及び関連工等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	7,726,279
	営 業 収 益	7,058,940
	営 業 外 収 益	667,329
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	7,479,049
	営 業 費 用	7,250,061
	営 業 外 費 用	46,701
	特 別 損 失	132,287
	予 備 費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	7,979,307
	企 業 債	7,532,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	2,475
	諸 収 入	444,822
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	21,884,365
	地 域 整 備 費	7,047,365
	企 業 債 償 還 金	14,787,000
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計事業への資金貸付けを実施しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	99,854	101,442	101.6
第1項 営業収益	86,162	86,163	100.1
第2項 営業外収益	13,682	15,279	111.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	39,804	36,268	91.1
第1項 営業費用	35,554	35,236	99.1
第2項 営業外費用	1,220	1,032	84.6
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	22,811	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	103,673	103,669	99.9
第1項 建設改良費	52	52	100.0
第2項 長期貸付金	103,621	103,617	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高はありません。

(4) 平成25年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンバルビル 6階部分)

(f) 長期貸付金 27,378千円 (貸付先：水源開発事業会計)

(g) 年間販売電力量 430,000 kWh

(d) 主要な事業

建設改良費 7,363,992千円 太陽光発電施設の建設を三田カルチャータウン、網干沖地区等で実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資産運用事業収益	458,679
	営業収益	96,062
	営業外収益	362,607
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	51,628
	営業費用	48,498
	営業外費用	100
	特別損失	30
	予備費	3,000

(f) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	7,342,821
	企 業 債	7,320,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	22,811
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	7,441,788
	建 設 改 良 費	7,364,410
	長 期 貸 付 金	27,378
	予 備 費	50,000

6 病院事業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成25年3月31日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第2表、附帯事業の概要は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

(単位：床、人)

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	725
	外科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
塚 口 病 院	内科	内科 消化器内科 心療内科	400	392
	外科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
西 宮 病 院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	571
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	535
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 病 院	内科	内科 循環器内科 神経内科	452	578
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	230

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	234
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	709
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	616
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	350	491
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
粒子線医療 センター	放射線科		50	44
兵庫県災害 医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	6
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーション 中央病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	520	3
	外科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リ ハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリ テーション 西播磨病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーシ ョン科 歯科		
計			4,643	5,135

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成23年度 A	平成24年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,037,341	1,038,244	100.1
	延外来患者数	1,365,398	1,377,070	100.9
粒子線医療 センター	延入院患者数	14,396	15,096	104.9
	延外来患者数	11,251	10,979	97.6
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	9,276	10,047	108.3
	延外来患者数	118	145	122.9
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	133,401	133,526	100.1
	延外来患者数	72,714	73,716	101.4

第3表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成25年3月1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員112名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 98名	全日制 3年

(4) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	6,168	480	5,688	25.2	3,080

(注) 実診療日数 診療所 245日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	98,598,851	98,662,157	100.1
第1項 医 業 収 益	85,161,672	85,222,397	100.1
第2項 医 業 外 収 益	12,862,773	12,877,337	100.1
第3項 特 別 利 益	574,406	562,423	97.9
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,790,312	2,832,095	101.5
第1項 医 業 収 益	2,203,946	2,242,892	101.8
第2項 医 業 外 収 益	585,779	588,816	100.5
第3項 特 別 利 益	587	387	65.9
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	543,389	540,391	99.4
第1項 医 業 外 収 益	543,289	530,533	97.7
第2項 特 別 利 益	100	9,858	9,858.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	798,298	796,478	99.8
第1項 医 業 外 収 益	798,198	796,478	99.8
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	373,127	372,664	99.9
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	315,413	315,891	100.2
第2項 東洋医学研究事業収益	57,714	56,773	98.4

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	99,088,896	97,838,431	98.7
第1項 医 業 費 用	97,506,940	96,337,553	98.8
第2項 医 業 外 費 用	1,387,191	1,342,821	96.8
第3項 特 別 損 失	192,765	158,057	82.0
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,929,031	2,863,283	97.8
第1項 医 業 費 用	2,513,813	2,456,732	97.7
第2項 医 業 外 費 用	414,790	406,523	98.0
第3項 特 別 損 失	428	28	6.5
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	564,311	561,860	99.6
第1項 医 業 費 用	503,258	503,157	100.0
第2項 医 業 外 費 用	55,327	53,001	95.8
第3項 特 別 損 失	5,726	5,702	99.6
第4款 リハビリテーション病院事業費用	798,298	796,478	99.8
第1項 医 業 費 用	712,355	711,032	99.8
第2項 医 業 外 費 用	85,843	85,446	99.5
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 費 用	373,127	366,384	98.2
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	315,413	309,492	98.1
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	57,714	56,892	98.6

(i) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	23,330,393	947,179	24,277,572	20,903,044	86.1
第1項 企 業 債	18,312,600	935,100	19,247,700	15,840,100	82.3
第2項 出 資 金	269,430	0	269,430	269,430	100.0
第3項 負 担 金	3,667,222	0	3,667,222	3,666,077	100.0
第4項 補 助 金	848,442	0	848,442	848,442	100.0
第5項 国 庫 補 助 金	150,332	12,079	162,411	161,510	99.4
第6項 固定資産売却収入	30,646	0	30,646	30,647	100.0
第7項 投資返還金収入	28,720	0	28,720	57,175	199.1
第8項 寄 附 金	23,000	0	23,000	23,000	100.0
第9項 諸 収 入	1	0	1	6,663	666,300.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	28,559,463	968,137	29,527,600	26,115,281	88.4
第1項建設改良費	19,188,348	968,137	20,156,485	16,783,540	83.3
第2項企業債償還金	9,142,651	0	9,142,651	9,142,638	100.0
第3項投 資	228,464	0	228,464	189,103	82.8

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成25年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H24. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H25. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	1,596,000	0	792,000	804,000
企 業 債 (資本)	82,614,702	15,840,100	8,350,638	90,104,164
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,609,060	0	0	5,609,060
一 時 借 入 金	0	49,600,000	49,600,000	0

(4) 平成25年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量 (県立14病院)

(7) 延入院患者数	1,186,153人
(4) 延外来患者数	1,458,149人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立尼崎総合医療センター (仮称) 整備事業	7,636,696千円
(4) 県立こども病院建替整備事業	3,391,100千円
(9) 県立淡路医療センター整備事業	552,825千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	97,663,073
	医 業 収 益	83,994,270
	医 業 外 収 益	13,644,653
	特 別 利 益	24,150
	粒子線医療センター事業収益	3,030,870
	医 業 収 益	2,388,828
	医 業 外 収 益	641,713
	特 別 利 益	329
	兵庫県災害医療センター事業収益	600,395
	医 業 外 収 益	600,295
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	775,572
	医 業 外 収 益	775,472
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		95,372,286
医 業 外 費 用		1,611,210
特 別 損 失		2,433,708
予 備 費		2,000
粒子線医療センター事業費用		3,037,805
医 業 費 用		2,640,186
医 業 外 費 用		397,219
特 別 損 失		400
兵庫県災害医療センター事業費用		600,395
医 業 費 用		550,344
医 業 外 費 用		49,951
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		775,572
医 業 費 用		693,023
医 業 外 費 用	82,449	
特 別 損 失	100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	358,852
	看 護 専 門 学 校 収 益	275,520
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	83,332
支 出	附 帯 事 業 費 用	358,852
	看 護 専 門 学 校 費 用	275,520
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	83,332

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	19,949,178
	企 業 債	11,446,900
	出 資 金	2,433,420
	負 担 金	3,758,314
	補 助 金	2,282,670
	国 庫 補 助 金	3,305
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	24,566
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	25,112,627
	建 設 改 良 費	16,221,607
	企 業 債 償 還 金	8,597,219
	投 資	291,590
	長 期 借 入 金 償 還 金	2,211